

平成 20 年度

狛江市決算審査意見書

狛江市監査委員

(写)

狛監委発第100065号

平成21年8月28日

狛江市長 矢野 裕 様

狛江市監査委員 栗山 輝 夫

同 白井 明

平成20年度狛江市各会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成20年度各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

目 次

第1	審 査 の 期 間	5
第2	審 査 の 対 象	5
第3	審 査 の 手 続	5
第4	審 査 の 結 果	5
第5	決 算 の 概 要	6
1	総 括	6
2	一 般 会 計	10
	(1) 概 要	10
	(2) 歳 入	14
	(3) 歳 出	32
	(4) 財 政 状 況	46
3	国民健康保険特別会計	54
4	老人保健医療特別会計	60
5	後期高齢者医療特別会計	64
6	介護保険特別会計	66
7	公共下水道特別会計	70
8	駐車場事業特別会計	74
9	受託水道事業特別会計	76
10	実質収支に関する調書	78
11	財産に関する調書	79
12	意見及び要望事項	82

注記

1. 比率（％）は、表中の数値により、小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比率（％）は、合計が100となるように調整した。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージの単純差引数値である。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」...該当数字はあるが、単位未満のもの。
 - 「 」...該当数字がないもの。
 - 「 」...負数を示し、増減率では減を示している。

平成20年度狛江市各会計歳入歳出決算 及び各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の期間

平成21年7月8日から平成21年8月25日まで

第2 審査の対象

平成20年度狛江市一般会計歳入歳出決算
平成20年度狛江市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成20年度狛江市老人保健医療特別会計歳入歳出決算
平成20年度狛江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成20年度狛江市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成20年度狛江市公共下水道特別会計歳入歳出決算
平成20年度狛江市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成20年度狛江市受託水道事業特別会計歳入歳出決算
平成20年度狛江市各基金の運用状況

第3 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数に過誤はないか、予算が地方自治法第2条第14項及び第15項の主旨にそって適正に執行されているか等を主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに各基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。また、各会計の予算執行は適法になされており、その概要は以下のとおりである。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

平成20年度における一般会計、各特別会計の決算総額は、第1表(8～9頁)のとおりである。歳入総額は38,555,045,928円(前年度比 3,129,651,360円、7.5%減)、歳出総額は36,293,608,386円(前年度比 4,882,580,744円、11.9%減)、差引残額は2,261,437,542円(前年度比 1,752,929,384円、344.7%増)である。

一般会計及び各特別会計の繰出金、繰入金等重複計算されている額2,277,528,103円を控除した純計額は、第2表(8～9頁)のとおりであり、純歳入額は36,277,517,825円(前年度比 3,153,599,782円、8.0%減)、純歳出額は34,016,080,283円(前年度比 4,906,529,166円、12.6%減)、差引残額は2,261,437,542円である。

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
19年度	42,606,372,000	43,369,967,953	41,684,697,288	153,997,735	1,535,250,271	3,977,341
20年度	39,540,212,000	40,245,850,086	38,555,045,928	127,032,177	1,568,393,660	4,621,679
比較増減	3,066,160,000	3,124,117,867	3,129,651,360	26,965,558	33,143,389	644,338

平成 16 年度から平成 20 年度までの決算規模の推移は、次表のとおりである。

決算規模の推移

(単位：円・%)

区 分	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出差引額
	金 額	対前年増減率	金 額	対前年増減率	
16 年 度	41,586,146,152	5.8	41,203,505,754	5.6	382,640,398
17 年 度	39,541,053,780	4.9	39,238,239,449	4.8	302,814,331
18 年 度	40,408,373,608	2.2	39,971,777,470	1.9	436,596,138
19 年 度	41,684,697,288	3.2	41,176,189,130	3.0	508,508,158
20 年 度	38,555,045,928	7.5	36,293,608,386	11.9	2,261,437,542

(2) 財源構造

地方財政の統計上統一的に用いられている普通会計区分による地方財政状況調査表に従って、自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）と依存財源（地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方債等）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

年度別財源区分表（普通会計）

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度		20 年 度		対 前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	14,896,405	66.3	13,813,129	60.4	1,083,276	7.3
依 存 財 源	7,567,374	33.7	9,060,440	39.6	1,493,066	19.7
合 計	22,463,779	100.0	22,873,569	100.0	409,790	1.8

各 会 計 総 計

第 1 表

区 分	予 算 現 額 A	歳 入			歳	
		決 算 額 B	構 成 比	収 入 率	決 算 額 C	
一 般 会 計	23,351,666,000	23,049,544,726	59.8	98.7	21,365,261,095	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	8,222,260,000	7,770,787,418	20.1	94.5	7,725,573,411
	老人保健医療特別会計	768,817,000	833,606,633	2.2	108.4	577,037,755
	後期高齢者医療特別会計	1,308,331,000	1,214,419,151	3.1	92.8	1,191,930,294
	介護保険特別会計	3,817,071,000	3,792,555,830	9.8	99.4	3,648,509,393
	公共下水道特別会計	1,874,719,000	1,728,411,943	4.5	92.2	1,619,576,211
	駐車場事業特別会計	68,048,000	65,506,669	0.2	96.3	65,506,669
	受託水道事業特別会計	129,300,000	100,213,558	0.3	77.5	100,213,558
	計	16,188,546,000	15,505,501,202	40.2	95.8	14,928,347,291
合 計	39,540,212,000	38,555,045,928	100.0	97.5	36,293,608,386	

各 会 計 純 計

第 2 表

区 分	歳 入			
	決 算 額	繰 入 額	純 計 額	
一 般 会 計	23,049,544,726	40,527,572	23,009,017,154	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	7,770,787,418	550,000,000	7,220,787,418
	老人保健医療特別会計	833,606,633	45,434,000	788,172,633
	後期高齢者医療特別会計	1,214,419,151	547,410,531	667,008,620
	介護保険特別会計	3,792,555,830	512,156,000	3,280,399,830
	公共下水道特別会計	1,728,411,943	582,000,000	1,146,411,943
	駐車場事業特別会計	65,506,669	0	65,506,669
	受託水道事業特別会計	100,213,558	0	100,213,558
	計	15,505,501,202	2,237,000,531	13,268,500,671
合 計	38,555,045,928	2,277,528,103	36,277,517,825	

決 算 の 状 況

(単位：円・%)

出		収支差引残額 D (B - C)	翌年度へ繰越す べき財源額 E	実質収支額 F (D - E)	単年度収支額 H (F - G)
構成比	執行率				
58.9	91.5	1,684,283,631	1,092,669,969	591,613,662	8,920,349
21.3	94.0	45,214,007	0	45,214,007	262,834,523
1.6	75.1	256,568,878	0	256,568,878	333,479,019
3.3	91.1	22,488,857	0	22,488,857	22,488,857
10.0	95.6	144,046,437	0	144,046,437	22,866,798
4.4	86.4	108,835,732	0	108,835,732	59,500,465
0.2	96.3	0	0	0	0
0.3	77.5	0	0	0	0
41.1	92.2	577,153,911	0	577,153,911	655,436,066
100.0	91.8	2,261,437,542	1,092,669,969	1,168,767,573	664,356,415

*G：前年度実質収支額(各会計決算収支年度比較表参照)

決 算 額 総 括 表

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引残額	
決算額	繰出額	純計額	決算額	純計額
21,365,261,095	2,237,000,531	19,128,260,564	1,684,283,631	3,880,756,590
7,725,573,411	0	7,725,573,411	45,214,007	504,785,993
577,037,755	5,662,816	571,374,939	256,568,878	216,797,694
1,191,930,294	0	1,191,930,294	22,488,857	524,921,674
3,648,509,393	34,864,756	3,613,644,637	144,046,437	333,244,807
1,619,576,211	0	1,619,576,211	108,835,732	473,164,268
65,506,669	0	65,506,669	0	0
100,213,558	0	100,213,558	0	0
14,928,347,291	40,527,572	14,887,819,719	577,153,911	1,619,319,048
36,293,608,386	2,277,528,103	34,016,080,283	2,261,437,542	2,261,437,542

2 一般会計

(1) 概要

決算収支

決算の収支状況は、次表のとおりである。

決算収支年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
予 算 現 額 A	22,689,002,000	22,551,733,000	23,351,666,000
歳 入 総 額 B	22,393,906,247	22,475,235,252	23,049,544,726
歳 出 総 額 C	21,797,130,856	21,892,541,939	21,365,261,095
歳入歳出差引額 D=B-C	596,775,391	582,693,313	1,684,283,631
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	1,092,669,969
実 質 収 支 額 F=D-E	596,775,391	582,693,313	591,613,662
前年度実質収支額 G	527,487,656	596,775,391	582,693,313
単年度収支額 H=F-G	69,287,735	14,082,078	8,920,349
収 入 率 (歳入) B/A	98.7	99.7	98.7
執 行 率 (歳出) C/A	96.1	97.1	91.5

なお、一般会計の歳入決算状況は、第3表(30~31頁)のとおりである。

一般会計は、当初予算額は21,484,000,000円であったが、8回の補正予算により1,867,666,000円が増額され、予算現額は23,351,666,000円となっている。

歳 入 総 額 23,049,544,726 円

歳 出 総 額 21,365,261,095 円

歳入歳出差引額 1,684,283,631 円

となっており、繰越すべき財源(繰越明許費繰越額)1,092,669,969円を差し引いた実質収支額は591,613,662円である。

次に単年度収支額は、今年度の実質収支額 591,613,662 円から前年度の実質収支額 582,693,313 円を差し引いた 8,920,349 円の黒字である。

予算の執行状況

歳入決算額は、23,049,544,726 円で、前年度と比較すると 574,309,474 円、2.6%の増となっている。

その主な内容についてみると、市税 11,894,900,461 円（前年度比 79,941,391 円、0.7%増）、国庫支出金 3,131,558,093 円（前年度比 1,242,250,880 円、65.8%増）、都支出金 2,544,966,893 円（前年度比 63,098,973 円、2.5%増）、地方交付税 1,145,323,000 円（前年度比 319,011,000 円、38.6%増）、市債 1,129,900,000 円（前年度比 144,900,000 円、14.7%増）、地方特例交付金 134,783,000 円（前年度比 62,672,000 円、86.9%増）、分担金及び負担金 225,855,012 円（前年度比 12,514,272 円、5.9%増）等が増であり、財産収入 69,779,264 円（前年度比 852,365,122 円、92.4%減）、株式等譲渡所得割交付金 12,601,000 円（前年度比 40,172,000 円、76.1%減）、繰入金 188,230,572 円（前年度比 225,270,109 円、54.5%減）、配当割交付金 36,213,000 円（前年度比 40,594,000 円、52.9%減）等が減となっている。

予算現額に対する収入率は 98.7%で、前年度比 1.0 ポイントの減、調定額に対する収入率は 97.1%であり、前年度と比較し、増減はなかった。

不納欠損額は 47,134,558 円で、前年度比 17,295,161 円、26.8%の減となっている。

歳出決算額は 21,365,261,095 円で、前年度と比較すると 527,280,844 円、2.4%の減となった。

その主な内容についてみると、民生費 8,189,885,493 円（前年度比 193,462,281

円、2.4%増)、教育費 2,277,161,735 円(前年度比 12,544,140 円、0.6%増)、土木費 1,690,839,860 円(前年度比 120,835,257 円、7.7%増)、諸支出金 165,867,000 円(前年度比 103,502,000 円、166.0%増)等が増となっているが、公債費 2,762,202,449 円(前年度比 175,971,802 円、6.0%減)、総務費 2,688,210,200 円(前年度比 694,956,518 円、20.5%減)、衛生費 2,116,508,044 円(前年度比 69,367,857 円、3.2%減)、消防費 1,104,283,890 円(前年度比 23,427,330 円、2.1%減)、議会費 265,672,940 円(前年度比 2,501,204 円、0.9%減)等は減となっている。予算現額に対する執行率は91.5%で、前年度より5.6ポイント減少した。

不用額は、712,469,936 円で、前年度に比べ、53,278,875 円、8.1%の増となっている。

不用額を生じた主な科目は、民生費 284,320,851 円、教育費 192,757,189 円、総務費 91,891,512 円、衛生費 49,075,956 円等であった。

歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

歳出決算状況推移表

(単位：円・%)

区 分	決 算 額	執行率	対 前 年 度 比		不 用 額	対前年度 増 減 率
			増 減 額	増減率		
16 年 度	23,594,433,771	96.5	1,304,518,368	5.9	813,712,879	24.7
17 年 度	20,873,067,729	96.9	2,721,366,042	11.5	673,473,621	17.2
18 年 度	21,797,130,856	96.1	924,063,127	4.4	891,871,144	32.4
19 年 度	21,892,541,939	97.1	95,411,083	0.4	659,191,061	26.1
20 年 度	21,365,261,095	91.5	527,280,844	2.4	712,469,936	8.1

歳出決算状況を一般会計の款別に分類すると、第4表(48～49頁)のとおりである。

歳出決算を性質別(普通会計)に分類すると、次表のとおりである。

性質別経費状況表

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度		20 年 度		対前年度比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	11,272,846	51.5	11,027,532	52.0	245,314	2.2
人 件 費	4,829,410	22.1	4,796,733	22.6	32,677	0.7
うち職員給	3,262,264	14.9	3,125,899	14.8	136,365	4.2
扶 助 費	3,505,262	16.0	3,636,597	17.2	131,335	3.7
公 債 費	2,938,174	13.4	2,594,202	12.2	343,972	11.7
投 資 的 経 費	828,925	3.8	1,115,860	5.3	286,935	34.6
そ の 他 の 経 費	9,779,315	44.7	9,045,893	42.7	733,422	7.5
物 件 費	3,270,881	14.9	3,330,394	15.7	59,513	1.8
維 持 補 修 費	70,443	0.3	81,423	0.4	10,980	15.6
補 助 費 等	3,098,270	14.2	2,895,760	13.7	202,510	6.5
積 立 金	868,640	4.0	243,517	1.1	625,123	72.0
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	3,000	0.0	3,000	皆増
貸 付 金	170	0.0	645	0.0	475	279.4
繰 出 金	2,470,911	11.3	2,491,154	11.8	20,243	0.8
合 計	21,881,086	100.0	21,189,285	100.0	691,801	3.2

(2) 歳 入

市税と市税以外の収入比較表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率	
					対 予 算 現 額	対 調 定 額
市 税	11,825,322,000	12,507,001,683	11,894,900,461	51.6	100.6	95.1
市税以外の収入	11,526,344,000	11,234,601,667	11,154,644,265	48.4	96.8	99.3
計	23,351,666,000	23,741,603,350	23,049,544,726	100.0	98.7	97.1

第1款 市 税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		対 前 年 度 比 較	
			対 予 算 現 額	対 調 定 額	増 減 額	比 率
11,825,322,000	12,507,001,683	11,894,900,461	100.6	95.1	79,941,391	0.7

市税収入を税目別にみると、16頁及び17頁の表に示すとおりである。また、市税及び税目別市税収入の年度別推移は18頁及び19頁に示すとおりである。

市税収入の58.1%を占める市民税は、調定額7,384,688,632円、収入済額6,906,769,698円であり、収入率は93.5%である。収入済額を前年度と比較すると116,990,596円、1.7%増加しているが、収入率は、0.1ポイント減少している。

市税収入の31.5%を占めている固定資産税は、調定額3,854,179,776円、収入済額3,752,238,188円であり、収入率は97.4%である。収入済額を前年度と比較すると7,560,428円、0.2%の増加であり、収入率においても0.1ポイント増加している。

軽自動車税は、調定額35,605,300円、収入済額29,674,100円であり、収入率は83.3%である。収入済額を前年度と比較すると323,000円、1.1%減少しており、収入率においても0.4ポイント減少した。

市たばこ税は、調定額、収入済額とも 305,568,587 円であり、前年度と比較すると 40,440,543 円、11.7%減少している。

特別土地保有税については、調定額、収入済額とも 0 円である。

市税収入の 7.6%を占めている都市計画税は、調定額 926,959,388 円、収入済額 900,649,888 円であり、収入率は 97.2%である。収入済額を前年度と比較すると 3,846,090 円、0.4%の減であるが、収入率は 0.1 ポイント増加した。

市税全体の収入率は 95.1%であり、前年度に比べ、0.1 ポイント減少した。

本年度の不納欠損額は 42,781,125 円であり、前年度と比較すると 18,044,224 円、29.7%減少している。内訳は、市民税 37,213,825 円、固定資産税 4,007,789 円、軽自動車税 514,900 円、都市計画税 1,044,611 円である。

この不納欠損処分は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項、第 5 項によるものが 14,386,400 円で同法第 18 条によるものが 28,394,725 円である。

また、本年度の収入未済額は 569,753,723 円であり、前年度と比較すると 29,023,336 円、5.4%増加している。内訳は、市民税 441,059,135 円、固定資産税 98,004,200 円、軽自動車税 5,418,300 円、都市計画税 25,272,088 円である。

平成 20 年度 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 市 民 税	6,812,429,000	7,384,688,632	6,906,769,698
現年課税分	6,702,580,000	6,966,594,295	6,801,796,992
滞納繰越分	109,849,000	418,094,337	104,972,706
2 固 定 資 産 税	3,726,879,000	3,854,179,776	3,752,238,188
現年課税分	3,688,664,000	3,764,880,200	3,725,013,196
滞納繰越分	38,215,000	89,299,576	27,224,992
3 軽自動車税	31,161,000	35,605,300	29,674,100
現年課税分	29,894,000	30,472,500	28,801,100
滞納繰越分	1,267,000	5,132,800	873,000
4 市たばこ税	352,792,000	305,568,587	305,568,587
5 特別土地保有税	1,000	0	0
現年課税分	1,000	0	0
6 都市計画税	902,060,000	926,959,388	900,649,888
現年課税分	892,240,000	903,898,800	893,582,304
滞納繰越分	9,820,000	23,060,588	7,067,584
市 税 合 計	11,825,322,000	12,507,001,683	11,894,900,461
現年課税分	11,666,171,000	11,971,414,382	11,754,762,179
滞納繰越分	159,151,000	535,587,301	140,138,282

税目別収入状況表

(単位：円・%)

構成比	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
58.1	101.4	93.5	37,213,825	441,059,135	354,026
57.2	101.5	97.6	894,221	164,174,645	271,563
0.9	95.6	25.1	36,319,604	276,884,490	82,463
31.5	100.7	97.4	4,007,789	98,004,200	70,401
31.3	101.0	98.9	0	39,917,607	50,603
0.2	71.2	30.5	4,007,789	58,086,593	19,798
0.2	95.2	83.3	514,900	5,418,300	2,000
0.2	96.3	94.5	1,000	1,672,400	2,000
0.0	68.9	17.0	513,900	3,745,900	0
2.6	86.6	100.0	0	0	0
			0	0	0
			0	0	0
7.6	99.8	97.2	1,044,611	25,272,088	7,199
7.5	100.2	98.9	0	10,318,493	1,997
0.1	72.0	30.6	1,044,611	14,953,595	5,202
100.0	100.6	95.1	42,781,125	569,753,723	433,626
98.8	100.8	98.2	895,221	216,083,145	326,163
1.2	88.1	26.2	41,885,904	353,670,578	107,463

年 度 別 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			金 額	予算現額 に対する 収 入 率
16年度	10,656,207,000	11,514,626,180	10,604,879,917	99.5
17年度	10,744,268,000	11,622,667,105	10,748,674,794	100.0
18年度	11,198,244,000	12,120,005,002	11,391,579,367	101.7
19年度	11,816,874,000	12,416,085,375	11,814,959,070	100.0
20年度	11,825,322,000	12,507,001,683	11,894,900,461	100.6

年 度 別 税 目 別

区 分	平 成 16 年 度		平 成 17 年 度	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比
1 市 民 税	5,555,729,277	52.4	5,683,014,253	52.8
2 固 定 資 産 税	3,704,552,416	34.9	3,763,279,743	35.0
3 軽 自 動 車 税	26,879,100	0.3	27,607,400	0.3
4 市 た ば こ 税	405,695,021	3.8	360,430,531	3.4
5 特別土地保有税	0		0	
6 都 市 計 画 税	912,024,103	8.6	914,342,867	8.5
合 計	10,604,879,917	100.0	10,748,674,794	100.0

収 入 状 況 表

(単位：円・%)

済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	対 前 年 度 比 率			
92.1	1.3	112,726,306	797,195,460	175,503
92.5	1.4	70,024,439	804,235,937	268,065
94.0	6.0	122,168,210	606,686,509	429,084
95.2	3.7	60,825,349	540,730,387	429,431
95.1	0.7	42,781,125	569,753,723	433,626

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

平 成 18 年 度		平 成 19 年 度		平 成 20 年 度	
収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比
6,362,691,811	55.9	6,789,779,102	57.5	6,906,769,698	58.1
3,741,829,402	32.8	3,744,677,760	31.7	3,752,238,188	31.5
29,409,900	0.3	29,997,100	0.3	29,674,100	0.2
354,453,455	3.1	346,009,130	2.9	305,568,587	2.6
0		0		0	
903,194,799	7.9	904,495,978	7.6	900,649,888	7.6
11,391,579,367	100.0	11,814,959,070	100.0	11,894,900,461	100.0

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	比率
142,005,000	140,183,000	140,183,000	98.7	100.0	5,499,000	3.8

国が国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与するものであり、収入済額を前年度と比較すると5,499,000円、3.8%減少している。

地方譲与税の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度比較	
				増減額	比率
地方譲与税	142,005,000	140,183,000	140,183,000	5,499,000	3.8
自動車重量譲与税	105,650,000	106,092,000	106,092,000	2,184,000	2.0
地方道路譲与税	36,355,000	34,091,000	34,091,000	3,315,000	8.9

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	比率
181,805,000	124,258,000	124,258,000	68.3	100.0	31,475,000	20.2

都が都税として徴収した利子割額を一定率で算定し、市町村に交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると31,475,000円、20.2%減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	比率
96,237,000	36,213,000	36,213,000	37.6	100.0	40,594,000	52.9

都の配当割収入額から徴税費相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると40,594,000円、52.9%減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	比率
57,650,000	12,601,000	12,601,000	21.9	100.0	40,172,000	76.1

都の株式等譲渡所得割収入額から徴税費相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると、40,172,000円、76.1%減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算減額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	比率
700,611,000	685,969,000	685,969,000	97.9	100.0	42,201,000	5.8

都が都税として徴収したものの二分の一に相当する額を一定率で算定し、市町村に対して交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると42,201,000円、5.8%減少している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算現額	対調定額	増減額	比率
141,684,000	139,395,000	139,395,000	98.4	100.0	12,708,000	8.4

都が目的税として徴収したものを道路に関する費用に充てる財源として交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると12,708,000円、8.4%減少している。

第8款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算現額	対調定額	増減額	比率
134,783,000	134,783,000	134,783,000	100.0	100.0	62,672,000	86.9

地方特例交付金の内訳は、地方特例交付金77,685,000円、特別交付金52,061,000円、地方税等減収補てん臨時交付金5,037,000円である。

収入済額を前年度と比較すると62,672,000円、86.9%増加している。

第9款 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算現額	対調定額	増減額	比率
1,145,201,000	1,145,323,000	1,145,323,000	100.0	100.0	319,011,000	38.6

普通交付税は基準財政需要額と基準財政収入額の差額(不足額)を基準として交付され、特別交付税は災害など普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対して交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると319,011,000円、38.6%増加している。年度比較は、次表のとおりである。

地方交付税年度比較表

(単位:%)

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
基準財政需要額	10,166,670	3.3	10,175,984	0.1	10,386,753	2.1
基準財政収入額	9,310,633	2.3	9,566,453	2.7	9,486,997	0.8
交付基準額	856,037	15.6	609,531	28.8	899,756	47.6
普通交付税	856,037	15.6	592,128	30.8	895,201	51.2
特別交付税	227,033	5.5	234,184	3.1	250,122	6.8
財政力指数	0.918		0.927		0.923	

第 10 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	比 率
11,961,000	11,266,000	11,266,000	94.2	100.0	1,698,000	13.1

地方公共団体が必要な道路交通安全施設の設置管理のための費用として、道路交通法の規定により納付された反則金を財源として交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると1,698,000円、13.1%減少している。

第 11 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	比 率
221,769,000	243,276,612	225,855,012	101.8	92.8	12,514,272	5.9

本年度の収入済額は、前年度と比較すると12,514,272円、5.9%増加し、収入率も、92.8%で前年度より0.5ポイント増加している。

負担金の内訳は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	対前年度比較	
				増減額	比率
1 総務費負担金	8,004,000	8,004,000	8,004,000	5,789,000	261.4
総務管理費負担金	8,004,000	8,004,000	8,004,000	5,789,000	261.4
2 民生費負担金	213,059,000	232,807,632	215,386,032	5,740,782	2.7
身体障がい者福祉費負担金	60,000	18,200	18,200	31,800	63.6
老人福祉費負担金	1,360,000	577,080	577,080	6,070	1.0
児童福祉費負担金	211,639,000	232,212,352	214,790,752	5,778,652	2.8
3 土木費負担金	706,000	2,464,980	2,464,980	984,490	66.5
道路橋りょう費負担金	706,000	2,464,980	2,464,980	984,490	66.5
合 計	221,769,000	243,276,612	225,855,012	12,514,272	5.9

老人福祉費負担金の収入は、老人保護費負担金であり、収入状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納付額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
1,360,000	577,080	577,080	0	0	100.0	0

児童福祉費負担金の主な収入は、保育所運営費負担金であり収入状況は、次表のとおりである

(単位:円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納付額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
211,639,000	232,212,352	214,790,752	1,166,000	16,255,600	92.5	0

第12款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	比率
519,837,000	516,027,341	514,307,321	98.9	99.7	16,978,497	3.2

収入済額は、前年度と比較すると16,978,497円、3.2%減少している。収入済額の増減の内訳は、使用料143,712,591円(前年度比2,604,883円、1.8%)の増、手数料370,594,730円(前年度比19,583,380円、5.0%)の減である。使用料の増は、主に体育施設使用料等によるものであり、手数料の減は、主に清掃手数料の内、可燃・不燃ごみ処理手数料によるものである。

第13款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	比率
3,260,331,000	3,131,558,093	3,131,558,093	96.1	100.0	1,242,250,880	65.8

収入済額は、前年度と比較すると1,242,250,880円、65.8%増加している。収入の内訳は、国庫負担金1,766,709,159円(前年度比45,873,923円、2.7%増)、国庫補助金1,336,735,120円(前年度比1,198,483,533円、866.9%増)、委託金28,113,814円(前年度比2,106,576円、7.0%減)である。

国庫負担金の主な増は、障がい者自立支援事業負担金231,774,000円(前年度比59,467,103円、34.5%増)等である。国庫補助金の主な増は、総務管理費補助金1,091,168,000円(皆増)、道路橋りょう費補助金132,990,000円(前年度比106,590,000円、403.8%増)等である。

委託金の主な減は、社会福祉費委託金23,181,493円(前年度比2,211,086円、8.7%減)等である。

第14款 都支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	比率
2,479,043,000	2,544,966,893	2,544,966,893	102.7	100.0	63,098,973	2.5

収入済額は、前年度と比較すると63,098,973円、2.5%増加している。収入の内訳は、都負担金637,719,341円(前年度比38,508,735円、6.4%増)、都補助金1,663,148,584円(前年度比192,663,067円、13.1%増)、委託金244,098,968円(前年度比168,072,829円、40.8%減)である。

都負担金、都補助金及び委託金の主な増減は、道路橋りょう費補助金96,360,000円(前年度比67,778,000円、237.1%増)、総務管理費補助金827,277,000円(前年度比73,495,000円、9.8%増)、学校教育費補助金33,267,000円(前年度比32,427,000円、3,860.4%増)、障がい者自立支援事業費補助金155,363,000円(前年度比12,320,000円、8.6%増)等の増、都市計画費委託金9,010,500円(前年度比136,023,500円、93.8%減)、選挙費委託金48,546円(前年度比36,720,818円、99.9%減)、保健衛生費負担金0円(前年度比20,946,485円、皆減)等の減である。

東京都市町村総合交付金の内訳は次表のとおりである。

平成20年度東京都市町村総合交付金

(単位：千円)

まちづくり振興割分		財政状況割・経営努力割・特別事情割分	
事業名	交付額	事業名	交付額
学校耐震化事業	28,000	計算事務費	70,000
小中学校整備事業	33,900	難病者福祉手当	13,000
中学校給食設備整備事業	28,600	地域・地区センター費	12,000
教育研究所改修工事	2,500	地域センター運営協議会助成	20,000
市民プール改修事業	25,900	乳幼児医療費助成	30,000
市民総合体育館整備事業	15,300	義務教育就学児医療費助成	10,930
市道整備事業	32,700	児童館指定管理業務費	25,000
自転車置場フェンス設置工事	1,600	健康診査	40,000
公園灯改修工事	1,500	塵芥処理費	70,000
都市公園・児童遊園器具設置事業	3,000	不燃物・資源ごみ・粗大ごみ処理費	65,000
コミュニティバス運行環境整備事業	10,300	リサイクルセンター維持管理費	6,000
清掃施設改良事業	3,100	リサイクルセンター事業費	15,000
あいとぴあセンター整備事業	7,300	常備消防事務委託費	130,701
屋外健康増進器具設置委託	2,500	情報教育推進事業	20,000
児童館整備事業	13,400	小学校維持管理費	40,000
防災備蓄倉庫設置事業	2,400	中学校維持管理費	20,000
公共施設バリアフリー対応トイレ整備事業	1,500	市民ホール指定管理業務費	22,000
案内版設置作成事業	2,300		
【特選】こまえ商店街元気わくわく事業	1,810		
合計	217,610	合計	609,631

第15款 財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算現額	対調定額	増減額	比率
124,293,000	69,779,264	69,779,264	56.1	100.0	852,365,122	92.4

収入済額は、前年度と比較すると852,365,122円、92.4%減少している。減少の主なものは、不動産売払収入8,484,660円(前年度比862,378,423円、99.0%減)等である。

第16款 寄附金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	比率
13,921,000	13,920,027	13,920,027	100.0	100.0	13,451,373	49.1

収入済額は、前年度と比較すると13,451,373円、49.1%減少している。減の主なものは、土木費寄附金13,600,000円(前年度比13,600,000円、50.0%減)である。

第17款 繰入金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	比率
189,183,000	188,230,572	188,230,572	99.5	100.0	225,270,109	54.5

収入済額は、前年度と比較すると225,270,109円、54.5%減少している。減は、減債基金繰入金0円(前年度比162,000,000円、皆減)、財政調整基金繰入金0円(前年度比161,648,000円、皆減)であり、増は、緑化基金繰入金124,105,000円(前年度比59,105,000円、90.9%増)、博物館建設基金繰入金19,598,000円(皆増)、介護保険特別会計繰入金34,864,756円(前年度比11,168,849円、47.1%増)等である。

第18款 繰越金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	比率
582,693,000	582,693,313	582,693,313	100.0	100.0	14,082,078	2.4

収入済額は、前年度と比較すると14,082,078円、2.4%減少している。

第19款 諸 収 入

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	比 率
294,537,000	384,258,552	323,442,770	109.8	84.2	53,584,863	14.2

収入済額は、前年度と比較すると53,584,863円、14.2%減少している。減の主なものは雑入293,146,921円(前年度比42,781,537円、12.7%減)、延滞金19,059,953円(前年度比6,230,484円、24.6%減)等であった。

第20款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
				対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	比 率
18	1,956,100,000	1,884,100,000	1,884,100,000	96.3	100.0	261,900,000	16.1
19	1,048,900,000	985,000,000	985,000,000	93.9	100.0	899,100,000	47.7
20	1,228,800,000	1,129,900,000	1,129,900,000	92.0	100.0	144,900,000	14.7

市債の増減内訳は次のとおりである。

(単位：円%)

市 債	収入済額	対前年度比較	
		増 減 額	比 率
土木債			
道路橋りょう整備事業債	304,800,000	205,200,000	206.0
教育債			
義務教育施設整備事業債	68,600,000	68,600,000	皆増
体育施設整備事業債	28,500,000	116,900,000	80.4
臨時財政対策債			
臨時財政対策債	697,000,000	43,000,000	5.8
衛生債			
清掃施設整備事業債	31,000,000	31,000,000	皆増
合 計	1,129,900,000	144,900,000	14.7

第3表

一般会計款別歳入

区 分	平成 19 年 度						
	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	収入率		不納欠額
					対予算 現 額	対調 定 額	
1 市 税	11,816,874,000	12,416,085,375	11,814,959,070	52.6	100.0	95.2	60,825,349
2 地 方 譲 与 税	143,410,000	145,682,000	145,682,000	0.6	101.6	100.0	0
3 利 子 割 交 付 金	111,644,000	155,733,000	155,733,000	0.7	139.5	100.0	0
4 配 当 割 交 付 金	64,819,000	76,807,000	76,807,000	0.3	118.5	100.0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	72,317,000	52,773,000	52,773,000	0.2	73.0	100.0	0
6 地 方 消 費 税 金	729,230,000	728,170,000	728,170,000	3.2	99.9	100.0	0
7 自 動 車 取 得 税 金	175,634,000	152,103,000	152,103,000	0.7	86.6	100.0	0
8 地 方 特 例 金	72,214,000	72,111,000	72,111,000	0.3	99.9	100.0	0
9 地 方 交 付 税	842,128,000	826,312,000	826,312,000	3.7	98.1	100.0	0
10 交 通 安 全 対 策 金	12,600,000	12,964,000	12,964,000	0.1	102.9	100.0	0
11 分 担 金 担 及 び 金	213,870,000	231,109,315	213,340,740	1.0	99.8	92.3	1,766,300
12 使 用 料 及 び 料	522,047,000	533,326,938	531,285,818	2.4	101.8	99.6	151,900
13 国 庫 支 出 金	1,862,014,000	1,889,307,213	1,889,307,213	8.4	101.5	100.0	0
14 都 支 出 金	2,560,918,000	2,481,867,920	2,481,867,920	11.0	96.9	100.0	0
15 財 産 収 入	911,106,000	922,144,386	922,144,386	4.1	101.2	100.0	0
16 寄 附 金	27,322,000	27,371,400	27,371,400	0.1	100.2	100.0	0
17 繰 入 金	413,501,000	413,500,681	413,500,681	1.8	100.0	100.0	0
18 繰 越 金	596,775,000	596,775,391	596,775,391	2.7	100.0	100.0	0
19 諸 収 入	354,310,000	435,550,366	377,027,633	1.7	106.4	86.6	1,686,170
20 市 債	1,048,900,000	985,000,000	985,000,000	4.4	93.9	100.0	0
特 別 地 方 消 費 税 金 交 付 金	100,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0
合 計	22,551,733,000	23,154,693,985	22,475,235,252	100.0	99.7	97.1	64,429,719

決算額年度比較表

(単位:円・%)

平成20年度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	比率
				対予算現額	対調定額			
11,825,322,000	12,507,001,683	11,894,900,461	51.6	100.6	95.1	42,781,125	79,941,391	0.7
142,005,000	140,183,000	140,183,000	0.6	98.7	100.0	0	5,499,000	3.8
181,805,000	124,258,000	124,258,000	0.5	68.3	100.0	0	31,475,000	20.2
96,237,000	36,213,000	36,213,000	0.2	37.6	100.0	0	40,594,000	52.9
57,650,000	12,601,000	12,601,000	0.1	21.9	100.0	0	40,172,000	76.1
700,611,000	685,969,000	685,969,000	3.0	97.9	100.0	0	42,201,000	5.8
141,684,000	139,395,000	139,395,000	0.6	98.4	100.0	0	12,708,000	8.4
134,783,000	134,783,000	134,783,000	0.6	100.0	100.0	0	62,672,000	86.9
1,145,201,000	1,145,323,000	1,145,323,000	5.0	100.0	100.0	0	319,011,000	38.6
11,961,000	11,266,000	11,266,000	0.0	94.2	100.0	0	1,698,000	13.1
221,769,000	243,276,612	225,855,012	1.0	101.8	92.8	1,166,000	12,514,272	5.9
519,837,000	516,027,341	514,307,321	2.2	98.9	99.7	144,500	16,978,497	3.2
3,260,331,000	3,131,558,093	3,131,558,093	13.6	96.1	100.0	0	1,242,250,880	65.8
2,479,043,000	2,544,966,893	2,544,966,893	11.0	102.7	100.0	0	63,098,973	2.5
124,293,000	69,779,264	69,779,264	0.3	56.1	100.0	0	852,365,122	92.4
13,921,000	13,920,027	13,920,027	0.1	100.0	100.0	0	13,451,373	49.1
189,183,000	188,230,572	188,230,572	0.8	99.5	100.0	0	225,270,109	54.5
582,693,000	582,693,313	582,693,313	2.5	100.0	100.0	0	14,082,078	2.4
294,537,000	384,258,552	323,442,770	1.4	109.8	84.2	3,042,933	53,584,863	14.2
1,228,800,000	1,129,900,000	1,129,900,000	4.9	92.0	100.0	0	144,900,000	14.7
23,351,666,000	23,741,603,350	23,049,544,726	100.0	98.7	97.1	47,134,558	574,309,474	2.6

(3) 歳 出

予算現額 23,351,666,000 円に対し、歳出決算額は 21,365,261,095 円、繰越明許費は 1,273,934,969 円、不用額は 712,469,936 円であり、予算執行率は 91.5%である。

増の主なものは、民生費 8,189,885,493 円(前年度比 193,462,281 円、2.4%増)、土木費 1,690,839,860 円(前年度比 120,835,257 円、7.7%増)、教育費 2,277,161,735 円(前年度比 12,544,140 円、0.6%増)、諸支出金 165,867,000 円(前年度比 103,502,000 円、166.0%増)等であり、減の主なものは、公債費 2,762,202,449 円(前年度比 175,971,802 円、6.0%減)、総務費 2,688,210,200 円(前年度比 694,956,518 円、20.5%減)、衛生費 2,116,508,044 円(前年度比 69,367,857 円、3.2%減)、消防費 1,104,283,890 円(前年度比 23,427,330 円、2.1%減)、議会費 265,672,940 円(前年度比 2,501,204 円、0.9%減)等である。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増減額	比率	
273,131,000	265,672,940	97.3	2,501,204	0.9	7,458,060

議会費の主な減は、人件費 66,656,859 円(前年度比 5,629,035 円、7.8%減)等である。

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増減額	比率	
3,964,671,902	2,688,210,200	67.8	694,956,518	20.5	91,891,512

支出済額 2,688,210,200 円は歳出総額の 12.6%であり、各項別支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成19年度		平成20年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比 率
総 務 管 理 費	2,658,961,051	78.5	2,039,900,499	75.9	619,060,552	23.3
徴 税 費	372,424,906	11.0	358,722,089	13.3	13,702,817	3.7
戸籍住民基本台帳費	216,277,776	6.4	194,525,573	7.2	21,752,203	10.1
選 挙 費	107,462,530	3.2	64,206,173	2.4	43,256,357	40.3
統 計 調 査 費	2,334,867	0.1	6,939,240	0.3	4,604,373	197.2
監 査 委 員 費	25,705,588	0.8	23,916,626	0.9	1,788,962	7.0
計	3,383,166,718	100.0	2,688,210,200	100.0	694,956,518	20.5

総務管理費(2,039,900,499円)の主な減は、財産管理費 724,953,162円(93.9%減)である。

徴税費(358,722,089円)の主な減は、税務総務費の人員費 40,576,786円(14.5%減)等である。

戸籍住民基本台帳費(194,525,573円)の主な減は、人員費 32,709,419円(23.4%減)等である。

選挙費(64,206,173円)の主な減は、参議院議員選挙費 25,502,505円(皆減)、東京都知事選挙費 10,892,279円(皆減)等である。

統計調査費(6,939,240円)の主な増は、平成20年住宅・土地統計調査 6,529,880円(皆増)等である。

監査委員費(23,916,626円)の主な減は、監査委員関係費 2,144,160円(47.9%減)である。

なお、繰越明許費として1,184,570,190円が翌年度へ繰越となった。

第3款 民生費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増減額	比率	
8,507,177,258	8,189,885,493	96.3	193,462,281	2.4	284,320,851

支出済額8,189,885,493円は歳出総額の38.3%を占め、各項目別支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	平成19年度		平成20年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
社会福祉費	3,446,150,628	43.1	3,515,765,852	42.9	69,615,224	2.0
児童福祉費	2,882,556,145	36.0	2,967,863,416	36.3	85,307,271	3.0
生活保護費	1,667,716,439	20.9	1,706,256,225	20.8	38,539,786	2.3
計	7,996,423,212	100.0	8,189,885,493	100.0	193,462,281	2.4

社会福祉費(3,515,765,852円)を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

社会福祉総務費	1,106,784,682円	(173,105,356円、13.5%減)
身体障がい者福祉費	368,213,929円	(4,579,020円、1.3%増)
知的障がい者福祉費	70,507,139円	(1,586,102円、2.2%減)
老人福祉費	1,279,988,098円	(200,571,777円、18.6%増)
国民年金費	19,053,625円	(4,070,236円、17.6%減)
社会福祉施設費	102,473,202円	(5,141,689円、5.3%増)
住宅関係費	68,074,343円	(1,458,412円、2.1%減)
障がいサービス費	500,670,834円	(39,542,844円、8.6%増)

社会福祉総務費の主な減は、国民健康保険特別会計繰出金 232,304,000円(29.7%減)、一般事務費 15,020,167円(89.2%減)等である。

身体障がい者福祉費の主な増は、障がい者福祉センター3,482,783円(3.0%増)、難病者福祉手当2,008,800円(5.4%増)等である。

知的障がい者福祉費の主な減は、第一福祉作業所関係費 3,481,128円(15.5%減)等である。

老人福祉費の主な増は、後期高齢者医療特別会計繰出金547,410,531円(皆増)、介護保険特別会計繰出金15,780,000円(3.2%増)等である。

国民年金費の主な減は、人件費 3,758,173円(29.4%減)等である。

社会福祉施設費の主な増は、地域・地区センター費5,610,893円(15.7%増)等である。

住宅関係費の主な減は、自立支援住宅改修給付 545,970円(7.7%減)等である。

障がいサービス費の主な増は、施設サービス費14,880,169円(7.2%増)等である。

児童福祉費(2,967,863,416円)を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

児童福祉総務費	858,153,140円	(100,966,275円、13.3%増)
児童措置費	700,069,617円	(42,230,921円、5.7%減)
児童福祉施設費	49,760,059円	(4,721,554円、10.5%増)
保育園費	1,105,951,609円	(15,052,502円、1.3%減)
学童保育費	126,312,310円	(6,705,154円、5.6%増)
児童館費	127,616,681円	(30,197,711円、31.0%増)

児童福祉総務費の主な増は、人件費63,406,205円(69.4%増)等である。

児童措置費の主な減は、保育所等児童運営費 37,193,834円(7.2%減)、乳幼児医療費助成 25,939,984円(14.0%減)等である。

児童福祉施設費の主な増は、児童遊園費 4,721,554 円(26.4%増)である。
 保育園費の主な減は、人件費 56,169,041 円(6.7%減)である。
 学童保育費の主な増は、人件費 5,927,898 円(8.6%増)である。
 児童館費の増は、児童館指定管理業務費 30,097,711 円(31.0%増)である。

生活保護費(1,706,256,225 円)を目別で前年度と比較すると主な増は、扶助費 34,498,368 円(2.2%増)である。

なお、繰越明許費として 32,970,914 円が翌年度へ繰越となった。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増減額	比率	
2,165,584,000	2,116,508,044	97.7	69,367,857	3.2	49,075,956

支出済額 2,116,508,044 円は、歳出総額の 9.9%を占め、各項目別に支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成19年度		平成20年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
保健衛生費	593,904,974	27.2	569,186,847	26.9	24,718,127	4.2
清掃費	1,591,970,927	72.8	1,547,321,197	73.1	44,649,730	2.8
計	2,185,875,901	100.0	2,116,508,044	100.0	69,367,857	3.2

保健衛生費(569,186,847 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

保健衛生総務費	304,067,218 円	(68,248,625 円、18.3%減)
予防費	108,192,472 円	(10,259,835 円、10.5%増)
環境衛生費	508,347 円	(311,071 円、38.0%減)
公害対策費	31,613,008 円	(2,383,720 円、8.2%増)
自然保護費	124,805,802 円	(31,198,014 円、33.3%増)

保健衛生総務費の減は、主に健康診査 79,247,655 円(47.3%減)、人件費 13,307,196 円(15.3%減)等である。

予防費の主な増は、定期予防接種 9,511,585 円(18.7%増)、「命にやさしい街づくり」～地域ねこの活動 453,122 円(皆増)等である。

環境衛生費の減は、地域美化関係費 311,071 円(38.0%減)である。

公害対策費の主な増は、PCB 廃棄物処理費 2,855,150 円(皆増)等である。

自然保護費の主な増は、緑化推進 60,368,324 円(14,846.8%増)等である。

清掃費(1,547,321,197 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

清掃総務費	128,518,436 円	(803,470 円、	0.6%増)
塵芥処理費	1,344,570,285 円	(44,956,277 円、	3.2%減)
し尿処理費	6,898,000 円	(191,000 円、	2.7%減)
清掃施設費	67,334,476 円	(305,923 円、	0.5%減)

清掃総務費の主な増は、清掃施設建設基金費 10,020,000 円(99.9%増)である。

塵芥処理費の主な減は、組合維持管理費 45,555,000 円(5.2%減)等である。

し尿処理費の減は、多摩川衛生組合維持管理費 191,000 円(5.8%減)である。

清掃施設費の主な減は、リサイクルセンタ - 事業費 957,329 円(2.1%減)等である。

第 5 労働費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増減額	比率	
3,304,000	3,301,820	99.9	119,840	3.8	2,180

労働費の増は、勤労者互助会関係費 119,840 円(3.8%増)による。

第 6 款 農業費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増減額	比率	
21,999,000	21,377,268	97.2	2,006,618	8.6	621,732

農業費の減の主なものは、農業振興関係費 1,392,744 円(31.6%減)等である。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増減額	比率	
110,989,000	79,950,396	72.0	10,486,967	15.1	8,352,739

商工費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

商工総務費	42,101,679 円	(1,797,361 円、	4.5%増)
商工業振興費	34,529,543 円	(8,704,974 円、	33.7%増)
消費経済対策費	3,148,174 円	(186,368 円、	5.6%減)
観光費	171,000 円	(171,000 円、	皆増)

商工総務費の主な増は、人件費 1,615,233 円(4.2%増)等である。

商工業振興費の主な増は、地域活性化事業 5,314,135 円(皆増)等である。

消費経済対策費の主な減は、消費生活相談員報償 142,000 円(4.4%減)である。

観光費の増は、花火大会準備関係費 171,000 円(皆増)である。

なお、繰越明許費として 22,685,865 円が翌年度へ繰越となった。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増減額	比率	
1,739,284,350	1,690,839,860	97.2	120,835,257	7.7	43,541,490

支出済額 1,690,839,860 円は歳出総額の 7.9%を占め、各項目別支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成19年度		平成20年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
土木管理費	140,535,609	9.0	127,683,544	7.5	12,852,065	9.1
道路橋りょう費	341,683,204	21.8	631,626,014	37.4	289,942,810	84.9
河川費	2,101,917	0.1	1,881,414	0.1	220,503	10.5
都市計画費	1,085,683,873	69.1	929,648,888	55.0	156,034,985	14.4
計	1,570,004,603	100.0	1,690,839,860	100.0	120,835,257	7.7

土木管理費(127,683,544 円)の減は主に、人件費 12,823,065 円(9.1%減)である。

道路橋りょう費(631,626,014 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

道路橋りょう総務費	58,895,120 円	(23,737,063 円、	67.5%増)
道路維持費	63,048,185 円	(3,188,557 円、	5.3%増)
道路新設改良費	442,915,818 円	(262,626,330 円、	145.7%増)
道路照明費	29,445,873 円	(2,286,282 円、	8.4%増)
交通安全対策費	37,321,018 円	(1,895,422 円、	4.8%減)

道路橋りょう総務費の増は主に、境界測量図作成 3,893,421 円(23.4%増)、土地開発基金用地取得 20,294,935 円(皆増)等である。

道路維持費の増は主に、委託料 6,454,688 円(20.1%増)である。

道路新設改良費の増は、市道 34 号線整備費 254,763,067 円(39,228.4%増)、道路新設改良工事 22,174,950 円(40.9%増)等である。

道路照明費の増は、街路灯維持管理費 2,234,466 円(8.4%増)等である。

交通安全対策費の減は主に、交通安全施設整備費 1,568,154 円(11.3%減)等である。

河川費(1,881,414 円)の減は、河川環境整備費 305,816 円(87.4%減)である。

都市計画費(929,648,888 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

都市計画総務費	153,954,062 円	(19,052,524 円、	11.0%減)
再開発費	67,475,940 円	(6,732,945 円、	11.1%増)
街路事業費	15,475,740 円	(123,541,125 円、	88.9%減)
公園緑地費	110,743,146 円	(12,174,281 円、	9.9%減)
公共下水道費	582,000,000 円	(8,000,000 円、	1.4%減)

都市計画総務費の減は主に、人件費 26,783,618 円(16.9%減)等である。

再開発費の増は、駐車場事業特別会計貸付 4,911,721 円(16.9%増)等である。

街路事業費の前年度比較による主な増減は、次のとおりである。

調布都市計画道路 3・4・4 号線整備費

需用費	30,000 円、	皆減
委託料	4,195,217 円、	65.0%増
公有財産購入費	63,436,662 円、	皆減
補償補填及び賠償金	69,099,680 円、	皆減

調布都市計画道路 3・4・16 号線整備費 七差路

委託料	4,830,000 円、	皆増
-----	--------------	----

公園緑地費の増減の内訳は、次のとおりである。

都市公園維持管理費	3,879,429 円、	4.7%増
弁財天池緑地管理費	1,402,893 円、	49.1%増
自主管理公園費	2,358 円、	0.2%減
西野川ひろば管理費	3,576,245 円、	41.3%減
緑化基金費	13,878,000 円、	49.9%減

公共下水道費の減は、一般会計より特別会計への繰出金 80,000,000 円(1.4%減)による。

なお、繰越明許費として 4,903,000 円が翌年度へ繰越となった。

第9款 消 防 費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増減額	比率	
1,140,037,146	1,104,283,890	96.9	23,427,330	2.1	6,948,256

支出済額を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

常備消防費	1,020,409,000 円 (912,000 円、	0.1%減)
非常備消防費	49,631,730 円 (16,518,114 円、	25.0%減)
消防施設費	7,726,950 円 (14,496,444 円、	65.2%減)
災害対策費	26,516,210 円 (8,499,228 円、	47.2%増)

常備消防費の減は、常備消防事務委託費 912,000 円(0.1%減)である。

非常備消防費の減の主なものは、分団関係費 19,794,581 円(34.0%減)である。

消防施設費の減は、消防施設整備費 14,496,444 円(65.2%減)である。

災害対策費の増は、災害対策関係費 9,051,168 円(52.2%増)である。

なお、繰越明許費として 28,805,000 円が翌年度へ繰越となった。

第10款 教育費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増減額	比率	
2,469,918,924	2,277,161,735	92.2	12,544,140	0.6	192,757,189

支出済額2,277,161,735円は歳出総額の10.7%を占め、各項目別支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	平成19年度		平成20年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
教育総務費	346,780,702	15.3	332,471,056	14.6	14,309,646	4.1
小学校費	616,856,097	27.2	776,934,824	34.1	160,078,727	26.0
中学校費	240,348,101	10.6	296,921,121	13.0	56,573,020	23.5
幼児教育費	119,089,305	5.3	118,055,411	5.2	1,033,894	0.9
社会教育費	588,395,578	26.0	573,377,637	25.2	15,017,941	2.6
保健体育費	353,147,812	15.6	179,401,686	7.9	173,746,126	49.2
計	2,264,617,595	100.0	2,277,161,735	100.0	12,544,140	0.6

教育総務費(332,471,056円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

教育委員会費	4,424,975円	(42,438円、	0.9%減)
事務局費	181,185,162円	(23,471,705円、	11.5%減)
教育指導費	146,860,919円	(9,204,497円、	6.7%増)

事務局費の減は主に、人件費 19,604,815円(10.7%減)、一般事務費 6,234,151円(66.4%減)等である。教育指導費の増は主に、情報教育推進事業費 3,597,200円(5.3%増)、国際理解教育促進 3,440,965円(53.4%増)等である。

小学校費(776,934,824円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

学校管理費	237,425,866円	(3,795,707円、	1.6%減)
教育振興費	85,340,914円	(4,907,419円、	6.1%増)
特別支援学級費	10,660,577円	(10,660,577円、	皆増)
学校保健衛生費	28,139,963円	(152,271円、	0.5%増)
学校給食費	238,191,029円	(2,232,323円、	0.9%減)
学校建設費	177,176,475円	(161,590,590円、	1,036.8%増)
特殊学級費	0円	(8,983,565円、	皆減)
情緒障がい学級費	0円	(2,220,535円、	皆減)

学校管理費の減は主に、人件費 12,566,781 円(12.7%減)である。
 教育振興費の増は主に、教育振興費 3,202,610 円(10.7%増)等である。
 特別支援学級費の増は、新たに設けられたことによる皆増である。
 学校保健衛生費の増は主に、学校医報償 63,950 円(0.4%増)等である。
 学校給食費の減は主に、人件費 12,664,503 円(7.1%減)等である。
 学校建設費の増は、既存施設改修工事 161,590,590 円(1,036.8%増)である。

中学校費(296,921,121 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

学校管理費	194,588,122 円	(76,793,046 円、	65.2%増)
教育振興費	59,420,273 円	(1,318,693 円、	2.2%減)
特別支援学級費	7,587,048 円	(7,587,048 円、	皆増)
学校保健衛生費	16,583,703 円	(81,165 円、	0.5%減)
学校建設費	18,741,975 円	(20,409,170 円、	52.1%減)
特殊学級費	0 円	(5,269,947 円、	皆減)
情緒障がい学級費	0 円	(728,099 円、	皆減)

学校管理費の増は主に、中学校給食費 75,473,912 円(1,946.8 %増)等である。
 教育振興費の減は主に、備品購入費 2,400,142 円(27.3%減)、部活動助成
 2,216,766 円(35.0%減)等である。

特別支援学級費の増は、新たに設けられたことによる皆増である。
 学校保健衛生費の減は主に、学校保健衛生費 94,526 円(4.8%減)、検診事業
 53,294 円(2.5%減)等である。
 学校建設費の減は、既存施設改修工事 20,409,170 円(52.1%減)である。

幼児教育費(118,055,411 円)の減は、私立幼稚園等園児保護者負担軽減
 2,787,194 円(4.5%減)である。

社会教育費(573,377,637 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

社会教育総務費	264,359,354 円	(15,526,397 円、	5.5%減)
博物館振興費	184,000 円	(6,000 円、	3.4%増)
市民センター費	37,165,383 円	(12,152,035 円、	24.6%減)
公民館費	76,598,429 円	(12,510,606 円、	19.5%増)
図書館費	59,914,740 円	(6,183 円、	0.0%増)
市民ホール費	135,155,731 円	(137,702 円、	0.1%増)

社会教育総務費の主な減は、人件費 23,795,874 円(10.1%減)である。
 博物館振興費の増は、博物館建設基金費 6,000 円(3.4%増)による。
 市民センター費の減は、市民センター管理費 12,152,035 円(24.6%減)による。
 公民館費の増は、公民館運営費 11,127,207 円(88.2%増)等による。
 図書館費の増は主に、中央図書館運営費 206,647 円(0.4%増)等による。
 市民ホール費の増は、市民ホール指定管理業務費 110,700 円(0.1%増)等による。

保健体育費(179,401,686 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

保健体育総務費 19,103,813 円 (4,088,591 円、 17.6%減)

体育施設費 160,297,873 円 (169,657,535 円、 51.4%減)

保健体育総務費の減は主に、一般事務費 4,810,493 円(59.9%減)等による。

体育施設費の減は主に、体育施設改修工事 188,560,780 円(82.5%減)等による。

第 11 款 公 債 費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増減額	比率	
2,785,642,000	2,762,202,449	99.2	175,971,802	6.0	23,439,551

支出済額 2,762,202,449 円は、歳出総額の 12.9%で前年度より 0.5 ポイント減少している。

公債費の内訳の推移及び償還先、目的別内訳は、43、44 頁の表に示すとおりである

公債費の内訳の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成 18 年度			平成 19 年度			平成 20 年度		
	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
元 金	2,107,338	79.5	9.3	2,418,364	82.3	14.8	2,303,053	83.4	4.8
利 子	544,873	20.5	5.1	519,810	17.7	4.6	459,149	16.6	11.7
計	2,652,211	100.0	6.0	2,938,174	100.0	10.8	2,762,202	100.0	6.0

公債費償還先別一覧表 (平成 20 年度償還額)

(単位:千円)

償 還 先	元 金	利 子	合 計
財 務 省	742,413	158,440	900,853
日 本 郵 政	273,735	83,896	357,631
東 京 都	648,350	85,530	733,880
地方公営企業等 金 融 機 構	80,293	21,137	101,430
共 済 組 合 等	71,920	5,312	77,232
銀 行	486,342	104,128	590,470
一 時 借 入 金	0	706	706
合 計	2,303,053	459,149	2,762,202

公債費目的別一覧

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	当 該 年 度 中 増 減 高		当該年度末現在高
		当該年度中起債額	当該年度中元金償還額	
1 普 通 債	13,712,279	432,900	1,670,922	12,474,257
(1) 総務債	90,051	0	7,847	82,204
(2) 民生債	1,856,615	0	237,694	1,618,921
(3) 衛生債	552,041	31,000	158,599	424,442
(4) 土木債	6,525,556	304,800	907,616	5,922,740
(5) 消防債	122,174	0	16,753	105,421
(6) 教育債	4,565,842	97,100	342,413	4,320,529
2 減税補てん債	3,026,119	0	298,714	2,727,405
3 臨時税収補てん債	263,743	0	25,085	238,658
4 臨時財政対策債	5,801,316	697,000	303,478	6,194,838
5 減収補てん特例債	50,965	0	4,854	46,111
合 計	22,854,422	1,129,900	2,303,053	21,681,269

第 12 款 諸支出金

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行額	対前年度比較		不用額
			増減額	比率	
165,867,000	165,867,000	100.0	103,502,000	166.0	0

諸支出金の 165,867,000 円は、財政調整基金費及び減債基金費の積立金である。

第13款 予備費

(単位:円)

当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額
31,275,000	11,413,000	15,801,580	4,060,420

予備費の充用は次のとおりである。

2款 総務費	1項 総務管理費	12目 諸費	830円
			1,836,871円
	2項 徴税費	2目 賦課徴収費	674,097円
	3項 戸籍住民基本台帳費	1目 戸籍住民基本台帳費	1,347,304円
	6項 監査委員費	1目 監査委員費	166,800円
3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費	302,464円
		4目 老人福祉費	566,790円
		6目 社会福祉施設費	195,454円
	2項 児童福祉費	1目 児童福祉総務費	248,400円
			518,237円
			400,000円
	3項 生活保護費	2目 扶助費	60,913円
8款 土木費	2項 道路橋りょう費	5目 交通安全対策費	391,300円
	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	2,983,050円
9款 消防費	1項 消防費	3目 消防施設費	972,250円
		4目 災害対策費	735,000円
			1,001,896円
			30,000円
10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	912,449円
			233,190円
		3目 教育指導費	1,000,000円
	5項 社会教育費	4目 公民館費	1,224,285円

(4) 財政状況

財政構造の硬直性及び弾力性を示す主要な財務分析比率の推移は、次表のとおりである。

主要財務比率年度比較表(減税補てん債・臨時財政対策債算入後数値表)

(単位：%)

区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度
経常収支比率	96.2	97.9	95.9
経常一般財源比率	103.6	98.5	99.7
実質収支比率	4.6	4.2	4.2
公債費比率	15.6	15.4	13.7
財政力指数	0.918	0.927	0.923

(注) 実質収支比率は、19年度から臨時財政対策債発行可能額を含めた算定方法に変更

経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標で、一般的には75%程度に納まることが妥当とされており、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

経常一般財源比率

経常一般財源は、毎年度経常的に収入される税等の財源のうちその用途が特定されず、どのような経費にも充当できる収入である。

標準財政規模に対する歳入総額もしくは、一般財源総額のうち占める経常一般財源の割合により収入の安定と財政上の自立性を判断する。その割合が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされる。

実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算の剰余または欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の状況等により一概には言えないが3%~5%程度が望ましいと考えられている。

公債費比率

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で公債費の元利償還額の負担状況を示すものである。

財政力指数

財政力指数（単年度財政力指数の3年度間の平均値）は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数を言い、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

経常収支の状況は、次表のとおりである。

経常収支状況表

(単位:千円・%)

区 分	19 年 度		20 年 度		対前年度比較		
	経常経費充当 一 般 財 源	経常収 支比率	経常経費充当 一 般 財 源	経常収 支比率	増減額	比 率	
経 常 的 経 費	人 件 費	4,231,738	30.9	4,214,928	30.2	16,810	0.4
	扶 助 費	1,007,953	7.4	1,036,892	7.4	28,939	2.9
	公 債 費	2,734,526	19.9	2,589,986	18.6	144,540	5.3
	物 件 費	1,725,504	12.6	1,799,705	12.9	74,201	4.3
	維持補修費	65,295	0.5	77,724	0.6	12,429	19.0
	補助費等	1,966,060	14.3	1,842,919	13.2	123,141	6.3
	繰 出 金	1,684,326	12.3	1,814,435	13.0	130,109	7.7
	投資及び出資金貸付金	0		0		0	
	計	13,415,402	97.9	13,376,589	95.9	38,813	0.3
経 常 一 般 財 源	13,709,274		13,941,718		232,444	1.7	

(注) 経常一般財源は、臨時財政対策債を含めた数値である。(制度改正による。)

19年度 臨時財政対策債740,000千円

20年度 臨時財政対策債697,000千円

一 般 会 計 款 別 歳 出

第 4 表

区 分	平 成 19 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率	予 算 現 額
1 議 会 費	284,125,000	268,174,144	1.2	94.4	273,131,000
2 総 務 費	3,473,288,074	3,383,166,718	15.5	97.4	3,964,671,902
3 民 生 費	8,253,357,849	7,996,423,212	36.5	96.9	8,507,177,258
4 衛 生 費	2,240,073,720	2,185,875,901	10.0	97.6	2,165,584,000
5 労 働 費	3,184,000	3,181,980	0.0	99.9	3,304,000
6 農 業 費	23,935,000	23,383,886	0.1	97.7	21,999,000
7 商 工 費	74,668,000	69,463,429	0.3	93.0	110,989,000
8 土 木 費	1,611,702,393	1,570,004,603	7.2	97.4	1,739,284,350
9 消 防 費	1,140,240,000	1,127,711,220	5.2	98.9	1,140,037,146
10 教 育 費	2,422,113,800	2,264,617,595	10.3	93.5	2,469,918,924
11 公 債 費	2,954,486,000	2,938,174,251	13.4	99.4	2,785,642,000
12 諸 支 出 金	62,365,000	62,365,000	0.3	100.0	165,867,000
13 予 備 費	8,194,164	0	0.0	0.0	4,060,420
歳 出 合 計	22,551,733,000	21,892,541,939	100.0	97.1	23,351,666,000

決 算 額 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

成 20 年 度			対前年度比較		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	対予算 執行率	増 減 額	比 率	19 年 度	20 年 度
265,672,940	1.2	97.3	2,501,204	0.9	15,950,856	7,458,060
2,688,210,200	12.6	67.8	694,956,518	20.5	90,121,356	91,891,512
8,189,885,493	38.3	96.3	193,462,281	2.4	256,934,637	284,320,851
2,116,508,044	9.9	97.7	69,367,857	3.2	54,197,819	49,075,956
3,301,820	0.0	99.9	119,840	3.8	2,020	2,180
21,377,268	0.1	97.2	2,006,618	8.6	551,114	621,732
79,950,396	0.4	72.0	10,486,967	15.1	5,204,571	8,352,739
1,690,839,860	7.9	97.2	120,835,257	7.7	41,697,790	43,541,490
1,104,283,890	5.2	96.9	23,427,330	2.1	12,528,780	6,948,256
2,277,161,735	10.7	92.2	12,544,140	0.6	157,496,205	192,757,189
2,762,202,449	12.9	99.2	175,971,802	6.0	16,311,749	23,439,551
165,867,000	0.8	100.0	103,502,000	166.0	0	0
0	0.0	0.0	0	0.0	8,194,164	4,060,420
21,365,261,095	100.0	91.5	527,280,844	2.4	659,191,061	712,469,936

*不用額欄には繰越明許費は含まれない。

歳出決算節別

節別 細節 款別	1 報 酬	2 給 料	3 職 員 手 当	4 共 済 費	5 災 害 補 償 費	7 賃 金	8 報 償 費	9 旅 費	10 交 際 費
1 議会費	107,513	33,403	77,331	25,944			6	418	310
2 総務費	116,267	557,064	432,929	152,737		6,551	12,812	1,805	578
3 民生費	165,714	746,893	526,765	198,984		108,666	25,970	751	
4 衛生費	6,561	125,577	89,010	32,849		19,176	4,146	126	
5 労働費								2	
6 農業費	5,207	5,263	3,530	1,415			74	103	9
7 商工費		19,780	15,473	5,230			4,368	16	
8 土木費	694	132,049	94,707	32,365		841	1,688	212	
9 消防費	12,077						630	17,604	110
10 教育費	78,790	337,462	232,943	90,201		75,355	66,859	553	323
11 公債費									
12 諸支出金									
13 予備費									
合計	492,823	1,957,491	1,472,688	539,725		210,589	116,553	21,590	1,330
総額に対する割合%	2.3	9.2	6.9	2.5		1.0	0.5	0.1	0.0
対前年度増減比%	23.4	3.6	2.7	2.9		0.6	2.9	5.5	8.8

表(一般会計)

(単位:千円)

11 需用費										12 役務費		
1 消耗品費	2 燃料費	3 食糧費	4 印刷製本費	5 光熱水費	6 修繕料	7 賄材料費	8 医薬材料費	9 飼料費	計	1 通信運搬費	2 広告料	3 手数料
1,156		31	2,667		27				3,881			886
17,348	639	23	8,660	33,552	9,339		10		69,571	39,673		11,988
6,651	311	10	1,715	39,440	21,287	53,557	244		123,215	6,836		5,963
4,366	789		5,687	32,195	15,137		591		58,765	1,800		1,257
65				164	96				325	31		
203	59				5,163				5,425	261		55
3,085	390		457	28,034	12,030		4		44,000	182		2,022
8,394	155	234	13	956	5,221		184		15,157	965		439
76,649	1,532	63	4,968	128,998	57,182		1,046	78	270,516	7,800		3,244
117,917	3,875	361	24,167	263,339	125,482	53,557	2,079	78	590,855	57,548		25,854
0.6	0.0	0.0	0.1	1.2	0.6	0.3	0.0	0.0	2.8	0.3		0.1
1.0	4.3	42.2	11.3	9.7	6.2	3.3	14.0	9.9	5.0	4.1	皆減	9.5

歳出決算節別

節別 細節 款別	12 役務費					13 委託料	14 使用料及び賃借料	15 工事請負費	16 原材料費	17 公有財産購入費
	4 保管料	5 自動車損害保険料	6 保険料	7 筆耕翻訳料	計					
1 議会費					886	5,600	3,101			
2 総務費		300	3,335	44	55,340	284,629	221,884			
3 民生費		92	1,500		14,391	434,994	80,613	26,350	54	
4 衛生費		179	964		4,200	824,872	10,243			59,764
5 労働費										
6 農業費					31	2,315				
7 商工費		18	5		339	3,149	466			
8 土木費		144	383	5	2,736	214,194	13,424	181,242	1,053	270,346
9 消防費		153	124	52	1,733	11,410	1,441	7,727	99	
10 教育費		174	3,740	1	14,959	402,541	98,912	266,702	55	
11 公債費										
12 諸支出金										
13 予備費										
合計		1,060	10,051	102	94,615	2,183,704	430,084	482,021	1,261	330,110
総額に対する割合%		0.0	0.0	0.0	0.4	10.2	2.0	2.3	0.0	1.5
対前年度増減比%		2.8	2.9	64.1	5.6	1.0	4.4	5.7	5.2	209.3

表(一般会計)

(単位:千円)

18 備 品 購 入 費	19 負担金補助及び交付金	20 扶 助 費	21 貸 付 金	22 補償 補填 及び 賠償 金	23 償還金 利子 及び 割引料	24 投資 及び 出資 金	25 積 立 金	27 公 課 費	28 繰 出 金	合 計	構 成 比 (%)
78	7,202									265,673	1.2
2,724	592,563			63	134,133	3,000	43,455	105		2,688,210	12.6
7,173	937,835	3,135,864	645					9	1,655,000	8,189,886	38.3
4,450	855,864	17		791			20,048	49		2,116,508	9.9
	3,300									3,302	0.0
	3,105									21,377	0.1
	25,704									79,950	0.4
476	35,888		33,892	35,089			13,922	22	582,000	1,690,840	7.9
8,478	1,027,385	80						353		1,104,284	5.2
103,902	193,454	43,374					225	36		2,277,162	10.7
					2,762,202					2,762,202	12.9
							165,867			165,867	0.8
											0.0
127,281	3,682,300	3,179,335	34,537	35,943	2,896,335	3,000	243,517	574	2,237,000	21,365,261	100.0
0.6	17.2	14.9	0.2	0.2	13.6	0.0	1.1	0.0	10.5	100.0	
45.0	4.9	3.5	18.5	59.8	3.0	皆増	72.0	86.4	0.4	2.4	

3 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算額は

当初予算額	8,011,708,000円
補正予算額	210,552,000円
予算現額	8,222,260,000円

決算額は

歳入総額	7,770,787,418円
歳出総額	7,725,573,411円
歳入歳出差引額	45,214,007円

となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、本年度の実質収支額は45,214,007円である。

決算収支年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
予算現額 A	7,556,347,000	8,074,498,000	8,222,260,000
歳入総額 B	7,033,427,230	7,728,340,145	7,770,787,418
歳出総額 C	7,355,527,974	7,945,960,661	7,725,573,411
歳入歳出差引額 D = B-C	322,100,744	217,620,516	45,214,007
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	322,100,744	217,620,516	0
実質収支額 F = D-E	322,100,744	217,620,516	45,214,007
前年度実質収支額 G	344,461,322	322,100,744	217,620,516
単年度収支額 H = F-G	22,360,578	104,480,228	262,834,523
予算収入率 (歳入) B/A	93.1	95.7	94.5
執行率 (歳出) C/A	97.3	98.4	94.0

(1) 歳入

歳入決算額は、7,770,787,418 円で前年度と比較すると 42,447,273 円、0.5%の増加となった。収入率は予算現額 8,222,260,000 円に対して 94.5%で、前年度より 1.2 ポイント減少している。また、調定額 8,712,632,709 円に対する収入率は 89.2%で、前年度より 0.1 ポイント増加している。

歳入の構成を前年度と比較すると次のとおりである。		内は構成比	
国民健康保険税	1,904,665,994 円(562,186,886 円、22.8%減)	24.5%	
国庫支出金	1,459,874,050 円(134,387,825 円、8.4%減)	18.8%	
療養給付費等交付金	431,649,359 円(1,288,115,641 円、74.9%減)	5.6%)	
前期高齢者交付金	1,989,710,859 円(1,989,710,859 円、皆増)	25.6%	
都支出金	466,518,470 円(26,015,047 円、5.3%減)	6.0%	
共同事業交付金	944,002,879 円(291,939,481 円、44.8%増)	12.1%	
財産収入	1,248 円(12 円、1.0%増)	0.0%	
繰入金	550,000,000 円(232,304,000 円、29.7%減)	7.1%	
繰越金	0 円(0 円、)		
諸収入	24,364,559 円(3,806,320 円、18.5%増)	0.3%	

国民健康保険税の収入状況は、調定額 2,846,511,285 円に対し収入済額 1,904,665,994 円で収入率は 66.9%となり、前年度の 72.2%に比べ 5.3 ポイント減少している。

不納欠損額は 68,080,314 円で、前年度と比較すると 12,119,486 円、15.1%減少している。

国民健康保険税収入の年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成19年度		平成20年度		対前年度比較		収入率(対調定額)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比 率	19年度	20年度
現年課税分	2,292,563,845	92.9	1,759,183,807	92.4	533,380,038	23.3	90.9	88.4
滞納課税分	174,289,035	7.1	145,482,187	7.6	28,806,848	16.5	19.5	17.0
計	2,466,852,880	100.0	1,904,665,994	100.0	562,186,886	22.8	72.2	66.9

(2) 歳 出

歳出決算額は7,725,573,411円で前年度と比較すると220,387,250円、2.8%減少し、予算現額8,222,260,000円に対する執行率は94.0%で、前年度の98.4%に比べ4.4ポイント減少している。

歳出の構成を前年度と比較すると次のとおりである。 内は構成比

総務費	28,057,751円(7,860,700円、21.9%減)	0.4%
保険給付費	4,998,280,804円(14,518,896円、0.3%減)	64.7%
後期高齢者支援金等	897,126,322円(897,126,322円、皆増)	11.6%
前期高齢者納付金等	1,207,984円(1,207,984円、皆増)	0.0%
老人保健拠出金	201,783,369円(1,254,299,190円、86.1%減)	2.6%
介護納付金	357,588,209円(39,779,738円、10.0%減)	4.6%
共同事業拠出金	928,974,983円(261,538,251円、39.2%増)	12.0%
保健事業費	87,455,973円(66,053,348円、308.6%増)	1.2%
基金積立金	2,000円(0円、0.0%)	0.0%
公債費	0円(0円、)	
諸支出金	7,475,500円(25,374,403円、77.2%減)	0.1%
予備費	0円(0円、)	
前年度繰上充用金	217,620,516円(104,480,228円、32.4%減)	2.8%

保険給付費を年度別に比較すると、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	平成19年度		平成20年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比 率	
療養諸費	療養給付費	4,426,785,759	88.3	4,380,378,855	87.7	46,406,904	1.0
	療 養 費	91,771,872	1.8	96,634,559	1.9	4,862,687	5.3
	審査支払手数料	26,491,362	0.5	25,287,079	0.5	1,204,283	4.5
	計	4,545,048,993	90.6	4,502,300,493	90.1	42,748,500	0.9
高 額 療 養 費	405,452,871	8.1	450,205,427	9.0	44,752,556	11.0	
移 送 費	0	0.0	0	0.0	0		
出 産 育 児 諸 費	38,500,000	0.8	34,520,000	0.7	3,980,000	10.3	
葬 祭 費	19,600,000	0.4	6,800,000	0.1	12,800,000	65.3	
結核・精神医療給付金	4,197,836	0.1	4,454,884	0.1	257,048	6.1	
合 計	5,012,799,700	100.0	4,998,280,804	100.0	14,518,896	0.3	

被保険者一人当たりの国民健康保険税及び保険給付費は、次表のとおりである。

被保険者一人当たりの保険給付費等年度比較表

(単位:円・%)

区分 年度	国民健康 保 険 税	一 般 会 計 繰 入 金	保 険 給 付 費	保 険 給 付 費 に 対 す る 保 険 税 の 比 率	被 保 険 者 一 人 当 た り 保 険 税 額	被 保 険 者 一 人 当 た り 一 般 会 計 繰 入 額	被 保 険 者 一 人 当 た り 給 付 費	被 保 険 者 数
16	2,034,611,537	777,304,000	4,124,172,568	49.3	70,140	26,796	142,174	29,008
17	2,328,428,520	777,304,000	4,403,573,310	52.9	79,899	26,673	151,107	29,142
18	2,404,754,915	782,305,000	4,690,500,893	51.3	82,414	26,811	160,749	29,179
19	2,466,852,880	782,304,000	5,012,799,700	49.2	85,208	27,022	173,148	28,951
20	1,904,665,944	550,000,000	4,998,280,804	38.1	84,113	24,289	220,733	22,644

内容をみると、年間平均被保険者は、前年度と比較して6,307人(21.8%)減少したが、被保険者一人当たりの保険給付費は220,733円であり、前年度と比較すると47,585円(27.5%)増加している。

また、保険給付費の87.7%を占めている療養給付費の支出は、月別にみると次表のとおりである。

療 養 給 付 費 月 別 表

(単位:円)

月 別	金 額	月 別	金 額
20/3	395,539,100	10	384,945,044
4	367,149,075	11	357,554,302
5	371,209,911	12	389,261,452
6	361,403,166	21/1	345,435,816
7	383,079,344	2	336,757,291
8	346,131,317		
9	341,913,037	計	4,380,378,855

なお、予備費の充用は行われなかった。

国民健康保険特別会計款別

歳入

区 分	平成 19 年 度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現 額	対調 定 額	
1 国民健康保険税	2,785,096,000	3,414,747,965	2,466,852,880	31.9	88.6	72.2	80,199,800
2 国庫支出金	1,586,700,000	1,594,261,875	1,594,261,875	20.6	100.5	100.0	0
3 療養給付費等交付金	1,727,663,000	1,719,765,000	1,719,765,000	22.3	99.5	100.0	0
4 前期高齢者交付金							
5 都 支 出 金	459,401,000	492,533,517	492,533,517	6.4	107.2	100.0	0
6 共同事業交付金	725,254,000	652,063,398	652,063,398	8.4	89.9	100.0	0
7 財 産 収 入	1,000	1,236	1,236	0.0	123.6	100.0	0
8 繰 入 金	782,305,000	782,304,000	782,304,000	10.1	100.0	100.0	0
9 繰 越 金	2,000	0	0				0
10 諸 収 入	8,076,000	20,558,239	20,558,239	0.3	254.6	100.0	0
歳入合計	8,074,498,000	8,676,235,230	7,728,340,145	100.0	95.7	89.1	80,199,800

歳出

区 分	平成 19 年 度				平
	予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	予算現額
1 総 務 費	40,830,300	35,918,451	0.5	88.0	34,915,000
2 保 険 給 付 費	5,069,968,000	5,012,799,700	63.0	98.9	5,427,068,000
3 後期高齢者支援金等					897,127,000
4 前期高齢者納付金等					1,209,000
5 老人保健拠出金	1,456,083,000	1,456,082,559	18.3	100.0	201,784,000
6 介護納付金	397,368,000	397,367,947	5.0	100.0	357,589,000
7 共同事業拠出金	723,115,000	667,436,732	8.4	92.3	973,434,000
8 保健事業費	30,335,000	21,402,625	0.3	70.6	99,210,000
9 基金積立金	2,000	2,000	0.0	100.0	2,000
10 公 債 費	500,000	0			500,000
11 諸 支 出 金	32,852,980	32,849,903	0.4	100.0	8,801,000
12 予 備 費	1,342,720	0			3,000,000
13 前年度繰上充用金	322,101,000	322,100,744	4.1	100.0	217,621,000
歳出合計	8,074,498,000	7,945,960,661	100.0	98.4	8,222,260,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成20年度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	比率
				対予算現額	対調定額			
2,191,655,000	2,846,511,285	1,904,665,994	24.5	86.9	66.9	68,080,314	562,186,886	22.8
1,239,609,000	1,459,874,050	1,459,874,050	18.8	117.8	100.0	0	134,387,825	8.4
908,575,000	431,649,359	431,649,359	5.6	47.5	100.0	0	1,288,115,641	74.9
1,989,710,000	1,989,710,859	1,989,710,859	25.6	100.0	100.0	0	1,989,710,859	皆増
391,330,000	466,518,470	466,518,470	6.0	119.2	100.0	0	26,015,047	5.3
943,286,000	944,002,879	944,002,879	12.1	100.1	100.0	0	291,939,481	44.8
1,000	1,248	1,248	0.0	124.8	100.0	0	12	1.0
550,001,000	550,000,000	550,000,000	7.1	100.0	100.0	0	232,304,000	29.7
2,000	0	0				0		
8,091,000	24,364,559	24,364,559	0.3	301.1	100.0	0	3,806,320	18.5
8,222,260,000	8,712,632,709	7,770,787,418	100.0	94.5	89.2	68,080,314	42,447,273	0.5

(単位：円・%)

平成20年度			対前年度比較		不用額	
支出済額	構成比	対予算執行率	増減額	比率	19年度	20年度
					28,057,751	0.4
4,998,280,804	64.7	92.1	14,518,896	0.3	57,168,300	428,787,196
897,126,322	11.6	100.0	897,126,322	皆増		678
1,207,984	0.0	99.9	1,207,984	皆増		1,016
201,783,369	2.6	100.0	1,254,299,190	86.1	441	631
357,588,209	4.6	100.0	39,779,738	10.0	53	791
928,974,983	12.0	95.4	261,538,251	39.2	55,678,268	44,459,017
87,455,973	1.2	88.2	66,053,348	308.6	8,932,375	11,754,027
2,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0
0			0		500,000	500,000
7,475,500	0.1	84.9	25,374,403	77.2	3,077	1,325,500
0			0		1,342,720	3,000,000
217,620,516	2.8	100.0	104,480,228	32.4	256	484
7,725,573,411	100.0	94.0	220,387,250	2.8	128,537,339	496,686,589

4 老人保健医療特別会計

老人保健医療特別会計の予算額は

当初予算額	685,800,000 円
補正予算額	83,017,000 円
予算現額	768,817,000 円

決算額は

歳入総額	833,606,633 円
歳出総額	577,037,755 円
歳入歳出差引額	256,568,878 円

となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は、256,568,878 円である。

決算収支年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
予算現額 A	5,252,615,000	5,322,403,000	768,817,000
歳入総額 B	5,194,684,646	5,179,203,367	833,606,633
歳出総額 C	5,244,430,204	5,256,113,508	577,037,755
歳入歳出差引額 D = B-C	49,745,558	76,910,141	256,568,878
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	49,745,558	76,910,141	0
実質収支額 F = D-E	49,745,558	76,910,141	256,568,878
前年度実質収支額 G	42,722,978	49,745,558	76,910,141
単年度収支額 H=F-G	7,022,580	27,164,583	333,479,019
予算収入率 (歳入) B/A	98.9	97.3	108.4
執行率 (歳出) C/A	99.8	98.8	75.1

(1) 歳入

歳入決算額は 833,606,633 円で前年度と比較すると 4,345,596,734 円、83.9%の減少となった。収入率は予算現額 768,817,000 円に対して 108.4%で、前年度より 11.1 ポイント増加した。また、調定額に対する収入率は 100.0%で前年度と同率であった。

歳入の構成を前年度と比較すると次のとおりである。		内は構成比
支払基金交付金	561,593,899 円(2,489,248,123 円、81.6%減)	67.4%
国庫支出金	182,870,251 円(1,236,942,329 円、87.1%減)	21.9%
都支出金	41,971,607 円(306,298,207 円、87.9%減)	5.0%
繰入金	45,434,000 円(314,613,000 円、87.4%減)	5.5%
繰越金	0 円(0 円、)	
諸収入	1,736,876 円(1,504,925 円、648.8%増)	0.2%

(2) 歳出

歳出決算額は 577,034,755 円で前年度と比較すると 4,679,075,753 円、89.0%減少しており、予算現額 768,817,000 円に対する執行率は 75.1%で、前年度の 98.8%に対し 23.7 ポイント減少している。

歳出の構成を前年度と比較すると次のとおりである。		内は構成比
医療諸費	494,020,258 円(4,707,686,136 円、90.5%減)	85.6%
諸支出金	6,107,356 円(1,445,800 円、31.0%増)	1.1%
予備費	0 円(0 円、)	
前年度繰上充用金	76,910,141 円(27,164,583 円、54.6%増)	13.3%

なお、予備費の充用は行われなかった。

老人保健医療特別会計款別

歳入

区 分	平成 19 年 度						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率		不 納 欠 損 額
					対 予 算 現 額	対 調 定 額	
1 支払基金交付金	3,120,093,000	3,050,842,022	3,050,842,022	58.9	97.8	100.0	0
2 国庫支出金	1,482,212,000	1,419,812,580	1,419,812,580	27.4	95.8	100.0	0
3 都支出金	360,044,000	348,269,814	348,269,814	6.7	96.7	100.0	0
4 繰入金	360,047,000	360,047,000	360,047,000	7.0	100.0	100.0	0
5 繰越金	1,000	0	0				0
6 諸収入	6,000	231,951	231,951	0.0	3,865.9	100.0	0
歳入合計	5,322,403,000	5,179,203,367	5,179,203,367	100.0	97.3	100.0	0

歳出

区 分	平成 19 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執行率	予 算 現 額
1 医療諸費	5,267,986,000	5,201,706,394	99.0	98.7	685,789,000
2 諸支出金	4,662,000	4,661,556	0.1	100.0	6,108,000
3 予備費	9,000	0			9,000
4 前年度繰上充用金	49,746,000	49,745,558	0.9	100.0	76,911,000
歳出合計	5,322,403,000	5,256,113,508	100.0	98.8	768,817,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成20年度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	比率
				対予算現額	対調定額			
449,345,000	561,593,899	561,593,899	67.4	125.0	100.0	0	2,489,248,123	81.6
222,286,000	182,870,251	182,870,251	21.9	82.3	100.0	0	1,236,942,329	87.1
51,745,000	41,971,607	41,971,607	5.0	81.1	100.0	0	306,298,207	87.9
45,434,000	45,434,000	45,434,000	5.5	100.0	100.0	0	314,613,000	87.4
1,000	0	0				0	0	
6,000	1,736,876	1,736,876	0.2	28,947.9	100.0	0	1,504,925	648.8
768,817,000	833,606,633	833,606,633	100.0	108.4	100.0	0	4,345,596,734	83.9

(単位：円・%)

平成20年度			対前年度比較		不用額	
支出済額	構成比	対予算執行率	増減額	比率	19年度	20年度
					494,020,258	85.6
6,107,356	1.1	100.0	1,445,800	31.0	444	644
0			0		9,000	9,000
76,910,141	13.3	100.0	27,164,583	54.6	442	859
577,037,755	100.0	75.1	4,679,075,753	89.0	66,289,492	191,779,245

5 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算額は

当初予算額	1,299,080,000 円
補正予算額	9,251,000 円
予算現額	1,308,331,000 円

決算額は

歳入総額	1,214,419,151 円
歳出総額	1,191,930,294 円
歳入歳出差引額	22,488,857 円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は 22,488,857 円である。

後期高齢者医療制度は、平成 20 年 4 月から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、75 歳以上（一定の障がいがある場合は 65 歳以上）の人を対象に設けられた。年間平均被保険者数は 7,041 人であった。

決 算 収 支 表

(単位:円・%)

区 分	平成20年度
予算現額 A	1,308,331,000
歳入総額 B	1,214,419,151
歳出総額 C	1,191,930,294
歳入歳出差引額 D = B - C	22,488,857
翌年度へ繰越すべき財源 E	0
翌年度歳入繰上充用金	0
実質収支額 F = D - E	22,488,857
前年度実質収支額 G	
単年度収支額 H = F - G	22,488,857
予算収入率 (歳入) B / A	92.8
執行率 (歳出) C / A	91.1

後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出決算表

歳入

(単位：円・%)

区 分	平成 20 年 度						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率		不 納 欠 損 額
					対 予 算 現 額	対 調 定 額	
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	698,461,000	657,538,500	655,583,800	54.0	93.9	99.7	0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0				0
3 繰 入 金	591,959,000	547,410,531	547,410,531	45.1	92.5	100.0	0
4 諸 収 入	6,930,000	11,096,047	11,096,047	0.9	160.1	100.0	0
5 広 域 連 合 支 出 金	267,000	328,773	328,773	0.0	123.1	100.0	0
6 国 庫 支 出 金	10,713,000	0	0				0
歳入合計	1,308,331,000	1,216,373,851	1,214,419,151	100.0	92.8	99.8	0

歳入決算額は、1,214,419,151円であり、歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料655,583,800円(構成比54.0%)、繰入金547,410,531円(構成比45.1%)である。

歳出

(単位：円・%)

区 分	平成 20 年 度					
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1 総 務 費	57,717,888	45,226,013	3.8	78.4	10,710,000	1,781,875
2 広 域 連 合 納 付 金	1,214,282,000	1,117,503,231	93.8	92.0	0	96,778,769
3 保 健 事 業 費	35,984,000	29,201,050	2.4	81.2	0	6,782,950
4 諸 支 出 金	10,000	0			0	10,000
5 予 備 費	337,112	0			0	337,112
歳入合計	1,308,331,000	1,191,930,294	100.0	91.1	10,710,000	105,690,706

歳出決算額は、1,191,930,294円である。歳出の主なものは、総務費の後期高齢者システム借上17,413,956円、葬祭費15,029,715円等、広域連合納付金の保険料負担金646,230,700円、療養給付費負担金342,554,193円等、及び保健事業費の健康診査委託277,771,621円、郵送料771,920円等である。

6 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算額は

当初予算額	3,610,884,000円
補正予算額	206,187,000円
予算現額	3,817,071,000円

決算額は

歳入総額	3,792,555,830円
歳出総額	3,648,509,393円
歳入歳出差引額	144,046,437円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は144,046,437円である。

決算収支年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
予算現額 A	3,462,239,000	3,693,965,000	3,817,071,000
歳入総額 B	3,431,242,208	3,607,758,553	3,792,555,830
歳出総額 C	3,291,495,636	3,440,845,318	3,648,509,393
歳入歳出差引額 D = B - C	139,746,572	166,913,235	144,046,437
翌年度へ繰越すべき財源 E	3,598,000	0	0
翌年度歳入繰上充用金	0	0	0
実質収支額 F = D - E	136,148,572	166,913,235	144,046,437
前年度実質収支額 G	91,723,084	136,148,572	166,913,235
単年度収支額 H = F - G	44,425,488	30,764,663	22,866,798
予算収入率 (歳入) B / A	99.1	97.7	99.4
執行率 (歳出) C / A	95.1	93.1	95.6

(1) 歳入

歳入決算額は、3,792,555,830 円であり、前年度と比較すると 184,797,277 円、5.1%の増加となり、予算現額 3,817,071,000 円に対する収入率は 99.4%であり、前年度に比べ 1.7 ポイント増加している。

(2) 歳出

歳出決算額は、3,648,509,393 円であり、前年度と比較すると 207,664,075 円、6.0%増加した。予算現額 3,817,071,000 円に対する執行率は、95.6%で、前年度に比べ 2.5 ポイント増加している。支出の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費負担金 1,361,850,230 円、施設介護サービス給付費負担 1,255,616,310 円、介護予防サービス給付費負担金 164,889,175 円等である。

なお、予備費 49,532 円の充用は次のとおりである。

5 款 基金積立金 1 項 基金積立金 1 目 介護給付費準備基金積立金 49,532 円

介護保険特別会計歳入

歳入

区 分	平成 19 年 度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現 額	対調 定額	
1 保 険 料	771,227,000	819,886,600	782,565,600	21.7	101.5	95.4	7,779,100
2 使用料及び手数料	1,000	0	0				0
3 国 庫 支 出 金	699,013,000	704,077,860	704,077,860	19.5	100.7	100.0	0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,058,566,000	983,537,923	983,537,923	27.2	92.9	100.0	0
5 都 支 出 金	525,931,000	498,590,204	498,590,204	13.8	94.8	100.0	0
6 財 産 収 入	1,000	213,684	213,684	0.0	21,368	100.0	0
7 寄 附 金	1,000	0	0				0
8 繰 入 金	496,376,000	496,376,000	496,376,000	13.8	100.0	100.0	0
9 繰 越 金	139,747,000	139,746,572	139,746,572	3.9	100.0	100.0	0
10 諸 収 入	3,102,000	2,650,710	2,650,710	0.1	85.5	100.0	0
歳 入 合 計	3,693,965,000	3,645,079,553	3,607,758,553	100.0	97.7	99.0	7,779,100

歳出

区 分	平成 19 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率	予 算 現 額
1 総 務 費	66,108,000	63,256,449	1.8	95.7	70,140,000
2 保 険 給 付 費	3,384,873,000	3,138,962,339	91.3	92.7	3,397,010,000
3 地 域 支 援 事 業 費	75,681,000	73,153,570	2.1	96.7	108,529,000
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	985,000	984,535	0.0	100.0	985,000
5 基 金 積 立 金	92,881,782	92,881,782	2.7	100.0	157,902,532
6 公 債 費	1,000	0			1,000
7 繰 出 金	23,696,000	23,695,907	0.7	100.0	34,865,000
8 諸 支 出 金	49,406,000	47,910,736	1.4	97.0	47,188,000
9 予 備 費	333,218	0			450,468
歳 出 合 計	3,693,965,000	3,440,845,318	100.0	93.1	3,817,071,000

歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成 20 年 度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	比率
				対予算 現 額	対調 定 額			
799,341,000	851,856,100	813,724,800	21.5	101.8	95.5	9,915,500	31,159,200	4.0
1,000	0	0				0	0	
744,164,000	779,336,291	779,336,291	20.5	104.7	100.0	0	75,258,431	10.7
1,065,555,000	1,007,854,369	1,007,854,369	26.6	94.6	100.0	0	24,316,446	2.5
525,455,000	509,257,020	509,257,020	13.4	96.9	100.0	0	10,666,816	2.1
353,000	402,330	402,330	0.0	114.0	100.0	0	188,646	88.3
1,000	0	0				0	0	
512,156,000	512,156,000	512,156,000	13.5	100.0	100.0	0	15,780,000	3.2
166,914,000	166,913,235	166,913,235	4.4	100.0	100.0	0	27,166,663	19.4
3,131,000	2,911,785	2,911,785	0.1	93.0	100.0	0	261,075	9.8
3,817,071,000	3,830,687,130	3,792,555,830	100.0	99.4	99.0	9,915,500	184,797,277	5.1

(単位：円・%)

成 20 年 度			対前年度比較		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	対予算 執行率	増 減 額	比率	19年度	20年度
					67,056,443	1.8
3,237,379,255	88.7	95.3	98,416,916	3.1	245,910,661	159,630,745
104,557,075	2.9	96.3	31,403,505	42.9	2,527,430	3,971,925
984,535	0.0	100.0	0	0.0	465	465
157,901,783	4.3	100.0	65,020,001	70.0	0	749
0			0		1,000	1,000
34,864,756	1.0	100.0	11,168,849	47.1	93	244
45,765,546	1.3	97.0	2,145,190	4.5	1,495,264	1,422,454
0			0		333,218	450,468
3,648,509,393	100.0	95.6	207,664,075	6.0	253,119,682	168,561,607

7 公共下水道特別会計

公共下水道特別会計の予算額は

当初予算額	2,086,483,000 円
補正予算額	322,546,000 円
予算現額	1,874,719,000 円

決算額は

歳入総額	1,728,411,943 円
歳出総額	1,619,576,211 円
歳入歳出差引額	108,835,732 円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額 108,835,732 円である。

決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
予算現額 A	1,838,344,000	2,522,383,000	1,874,719,000
歳入総額 B	1,787,829,885	2,273,356,796	1,728,411,943
歳出総額 C	1,715,909,408	2,219,924,529	1,619,576,211
歳入歳出差引額 D=B-C	71,920,477	53,432,267	108,835,732
翌年度へ繰り越すべき財源E	0	4,097,000	0
実質収支額 F=D-E	71,920,477	49,335,267	108,835,732
前年度実質収支額 G	70,787,891	71,920,477	49,335,267
単年度収支額 H=F-G	1,132,586	22,585,210	59,500,465
予算収入率 (歳入) B/A	97.3	90.1	92.2
執行率 (歳出) C/A	93.3	88.0	86.4

(1) 歳入

歳入決算額は1,728,411,943円であり、前年度と比較すると544,944,853円、24.0%の減となっている。予算現額1,874,719,000円に対する収入率は92.2%であり、前年度より2.1ポイント増加した。

歳入の構成を前年度と比較すると次のとおりである。		内は構成比
分担金及び負担金	8,799,858円(7,689,380円、692.4%増)	0.5%
使用料及び手数料	848,021,377円(12,875,448円、 1.5%減)	49.1%
国庫支出金	38,754,000円(37,389,000円、2739.1%増)	2.2%
都支出金	1,937,000円(1,869,000円、2748.5%増)	0.1%
財産収入	0円(0円、)	
寄附金	0円(0円、)	
繰入金	582,000,000円(8,000,000円、 1.4%減)	33.7%
繰越金	53,432,267円(18,488,210円、 25.7%減)	3.1%
諸収入	167,441円(28,575円、 14.6%減)	0.0%
市債	195,300,000円(552,500,000円、 73.9%減)	11.3%

下水道使用料の不納欠損額は1,901,805円であり、前年度より312,689円、19.7%増加となった。また、収入未済額は14,912,438円であり、前年度より4,094,293円、21.5%減少した。

(2) 歳出

歳出決算額は1,619,576,211円であり、前年度と比較すると600,348,318円、27.0%減となった。予算現額1,874,719,000円に対する執行率は86.4%であり、前年度より1.6ポイント減少している。

主な歳出の構成を前年度と比較すると次のとおりである。		内は構成比
総務費	163,986,501円(23,086,511円、 12.3%減)	10.1%
事業費	933,128,277円(13,387,527円、 1.4%増)	61.3%
公債費	462,461,433円(590,649,334円、 56.1%減)	28.6%

総務費の主な支出は、下水道使用料徴収事務委託85,698,512円である。

事業費の主な支出は、多摩川流域下水道野川幹線下水処理負担金470,105,334円、管渠補修工事費142,359,000円、多摩川流域下水道野川処理区建設負担金42,567,061円等である。公債費の内訳は、長期債償還元金323,053,485円、及び長期債償還利子139,407,948円である。

なお、予備費の充用は行われなかった。

公共下水道特別会計款別

歳入

区 分	平成 19 年 度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現 額	対 調 定 額	
1 分担金及び負担金	7,789,000	1,110,478	1,110,478	0.0	14.3	100.0	0
2 使用料及び手数料	882,950,000	881,492,672	860,896,825	37.8	97.5	97.7	1,589,116
3 国庫支出金	34,450,000	1,365,000	1,365,000	0.1	4.0	100.0	0
4 都支出金	1,370,000	68,000	68,000	0.0	5.0	100.0	0
5 財産収入	1,000	0	0		0.0	0.0	0
6 寄附金	1,000	0	0		0.0	0.0	0
7 繰入金	590,000,000	590,000,000	590,000,000	26.0	100.0	100.0	0
8 繰越金	71,920,000	71,920,477	71,920,477	3.2	100.0	100.0	0
9 諸収入	2,000	196,016	196,016	0.0	9,800.8	100.0	0
10 市債	933,900,000	747,800,000	747,800,000	32.9	80.1	100.0	0
歳入合計	2,522,383,000	2,293,952,643	2,273,356,796	100.0	90.1	99.1	1,589,116

歳出

区 分	平成 19 年 度				平
	予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	予算現額
1 総務費	200,077,245	187,073,012	8.4	93.5	188,487,000
2 事業費	1,266,445,000	979,740,750	44.1	77.4	1,213,908,000
3 公債費	1,054,956,000	1,053,110,767	47.5	99.8	471,324,000
4 予備費	904,755	0			1,000,000
歳出合計	2,522,383,000	2,219,924,529	100.0	88.0	1,874,719,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成20年度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	比率
				対予算現額	対調定額			
31,558,000	8,799,858	8,799,858	0.5	27.9	100.0	0	7,689,380	692.4
882,950,000	864,835,620	848,021,377	49.1	96.0	98.1	1,901,805	12,875,448	1.5
40,385,000	38,754,000	38,754,000	2.2	96.0	100.0	0	37,389,000	2,739.1
490,000	1,937,000	1,937,000	0.1	395.3	100.0	0	1,869,000	2,748.5
1,000	0	0				0	0	
1,000	0	0				0	0	
582,000,000	582,000,000	582,000,000	33.7	100.0	100.0	0	8,000,000	1.4
53,432,000	53,432,267	53,432,267	3.1	100.0	100.0	0	18,488,210	25.7
2,000	167,441	167,441	0.0	8,372.1	100.0	0	28,575	14.6
283,900,000	195,300,000	195,300,000	11.3	68.8	100.0	0	552,500,000	73.9
1,874,719,000	1,745,226,186	1,728,411,943	100.0	92.2	99.0	1,901,805	544,944,853	24.0

(単位：円・%)

平成20年度			対前年度比較		不用額	
支出済額	構成比	対予算執行率	増減額	比率	19年度	20年度
					163,986,501	10.1
993,128,277	61.3	81.8	13,387,527	1.4	175,922,250	220,779,723
462,461,433	28.6	98.1	590,649,334	56.1	1,845,233	8,862,567
0			0		904,755	1,000,000
1,619,576,211	100.0	86.4	600,348,318	27.0	191,676,471	255,142,789

* 19年度事業費不用額は繰越明許費繰越額110,782,000円を除いたものである。

8 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の予算額は

当初予算額	68,048,000 円
補正予算額	0 円
予算現額	68,048,000 円

決算額は

歳入総額	65,506,669 円
歳出総額	65,506,669 円
歳入歳出差引額	0 円

となっている。

歳入歳出を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(歳入)

区 分	平成 19 年 度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現 額	対 調 定 額	
1 使用料	32,168,000	35,414,150	35,414,150	55.0	110.1	100.0	0
2 借入金	33,482,000	28,980,452	28,980,452	45.0	86.6	100.0	0
3 諸収入	2,000	26,478	26,478	0.0	1323.9	100.0	0
歳入合計	65,652,000	64,421,080	64,421,080	100.0	98.1	100.0	0

(歳出)

区 分	平成 19 年 度				平
	予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	予算現額
1 事業費	20,396,000	19,166,392	29.8	94.0	22,793,000
2 公債費	45,256,000	45,254,688	70.2	100.0	45,255,000
歳出合計	65,652,000	64,421,080	100.0	98.1	68,048,000

決算額は、歳入歳出ともに65,506,669円であり、前年度と比較すると1,085,589円、1.7%の増加となっている。

予算現額68,048,000円に対する収入率、執行率はともに96.3%で、前年度に比べ、1.8ポイント減少している。

歳出の主なものは、事業費の委託料13,007,429円（前年度比1,308,669円、11.2%増）、公債費の長期償還元金33,493,856円（前年度比1,295,603円、4.0%増）等である。

(単位：円・%)

平成20年度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	比率
				対予算現額	対調定額			
34,614,000	31,596,816	31,596,816	48.2	91.3	100.0	0	3,817,334	10.8
33,432,000	33,892,173	33,892,173	51.8	101.4	100.0	0	4,911,721	16.9
2,000	17,680	17,680	0.0	884.0	100.0	0	8,798	33.2
68,048,000	65,506,669	65,506,669	100.0	96.3	100.0	0	1,085,589	1.7

(単位：円・%)

平成20年度			対前年度比較		不用額	
支出済額	構成比	対予算執行率	増減額	比率	19年度	20年度
					20,251,981	30.9
45,254,688	69.1	100.0	0		1,312	312
65,506,669	100.0	96.3	1,085,589	1.7	1,230,920	2,541,331

9 受託水道事業特別会計

受託水道事業特別会計の予算額は

当初予算額	129,300,000円
補正予算額	0円
予算現額	129,300,000円

決算額は

歳入総額	100,213,558円
歳出総額	100,213,558円
歳入歳出差引額	0円

となっている。

歳入歳出を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	平成 19 年 度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現 額	対 調 定 額	
1 受託水道事業収入	375,738,000	356,382,095	356,382,095	100.0	94.8	100.0	0
歳入合計	375,738,000	356,382,095	356,382,095	100.0	94.8	100.0	0

(歳出)

区 分	平成 19 年 度				平
	予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	予算現額
1 水道管理事業費	279,220,000	263,048,645	73.8	94.2	129,300,000
1 浄水費	1,224,000	1,098,962	0.3	89.8	
2 配水費	123,112,763	115,837,408	32.6	94.1	
3 給水費	76,387,674	73,510,612	20.6	96.2	68,976,000
4 受託事業費	150,000	91,815	0.0	61.2	50,000
5 業務費	78,345,563	72,509,848	20.3	92.6	60,274,000
2 施設建設改良費	96,518,000	93,333,450	26.2	96.7	
1 配水施設費	96,518,000	93,333,450	26.2	96.7	
歳出合計	375,738,000	356,382,095	100.0	94.8	129,300,000

決算額は、歳入、歳出ともに 100,213,558 円であり、前年度と比較すると、ともに 256,168,537 円、71.9%減少している。

予算現額 129,300,000 円に対する収入率、執行率はともに 77.5%で、前年度に比べ、ともに 17.3 ポイント減少している。

歳出の水道管理事業費 100,213,558 円の内訳は、給水費 54,375,467 円（前年度比 19,135,145 円、26.0%減）、受託事業費 14,564 円（前年度比 77,251 円、84.1%減）、業務費 45,823,527 円（前年度比 26,686,321 円、36.8%減）である。施設建設改良費は皆減となった。

(単位：円・%)

平成 20 年 度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	比率
				対予算現額	対調定額			
129,300,000	100,213,558	100,213,558	100.0	77.5	100.0	0	256,168,537	71.9
129,300,000	100,213,558	100,213,558	100.0	77.5	100.0	0	256,168,537	71.9

(単位：円・%)

平成 20 年 度			対前年度比較		不 用 額	
支出済額	構成比	対予算執行率	増減額	比率	19 年 度	20 年 度
					100,213,558	100.0
0			1,098,962	皆減	125,038	0
0			115,837,408	皆減	7,275,355	0
54,375,467	54.3	78.8	19,135,145	26.0	2,877,062	14,600,533
14,564	0.0	29.1	77,251	84.1	58,185	35,436
45,823,527	45.7	76.0	26,686,321	36.8	5,835,715	14,450,473
0			93,333,450	皆減	3,184,550	0
0			93,333,450	皆減	3,184,550	0
100,213,558	100.0	77.5	256,168,537	71.9	19,355,905	29,086,442

10 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数は決算書と照合の結果、適正であると認められた。

各会計実質収支の状況

(単位：円)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
一 般 会 計	596,775,391	582,693,313	591,613,662
国民健康保険特別会計	0	0	45,214,007
老人保健医療特別会計	0	0	256,568,878
後期高齢者医療特別会計			22,488,857
介護保険特別会計	136,148,572	166,913,235	144,046,437
公共下水道特別会計	71,920,477	49,335,267	108,835,732
駐車場事業特別会計	0	0	0
受託水道事業特別会計	0	0	0
合 計	804,844,440	798,941,815	1,168,767,573

繰越明許費の内訳は次のとおりである。

繰越明許費

(単位：円)

区 分	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		財源を伴う繰越額		未収入特定財源
		特定財源	一般財源	
一 般 会 計	1,273,934,969	1,082,435,104	10,234,865	181,265,000
後期高齢者医療特別会計	10,710,000	0	0	10,710,000

1 1 財産に関する調書

(1) 公有財産

土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	土地(地積)	294,596.09	12,518.31	307,114.40
	建物(延面積)	124,137.91	794.73	123,343.18
普通財産	土地(地積)	24,753.15	855.75	25,608.90
	建物(延面積)	5,585.39	441.45	6,026.84
合計	土地(地積)	319,349.24	13,374.06	332,723.30
	建物(延面積)	129,723.30	353.28	129,370.02

行政財産のうち土地についての決算年度中増減分は、公用財産で5,059.84㎡の増、873.40㎡の減、公共用財産で14,500.32㎡の増、6,168.45㎡の減である。公用財産の増の主なものは、公共用財産から区分を変更したビン・缶リサイクルセンター2,055.19㎡、下水道ポンプ場276.64㎡、自転車保管返還場所2,341.24㎡であり、減の主なものは、狛江消防署用地383.17㎡、狛江交番124.54㎡、猪方派出所82.69㎡であり、用途廃止により普通財産とした。公共用財産の増の主なものは、再調査により修正した岩戸川緑地公園1,102.53㎡、東野川市民テニスコート525.55㎡、野川緑地公園10,695.59㎡、田中橋児童遊園270.36㎡等である。減の主なものは、再調査により修正された市民総合体育館147.39㎡、狛江駅北口再開発ビル652.40㎡、区分を変更して公用財産とした東和泉置き場2,341.24㎡、狛江リサイクルセンター2,055.19㎡等である。

建物については、公用財産で1,717.29㎡の増、618.04㎡の減、公共用財産で272.48㎡の増、2,166.46㎡の減である。公用財産の増の内訳の主なものは、ビン・缶リサイクルセンター作業棟850.40㎡、ビン・缶リサイクルセンター管理棟536.60㎡、下水道ポンプ場107.85㎡等が公共用財産から区分を変更したことによるものである。減の主なものは、小田急高架下分室533.84㎡、第六分団器具置場50.00㎡等の再調査による修正である。公共用財産の増の主なものは、第五小学校倉庫9.00㎡、岩戸児童センター26.77㎡、再調査による和泉児童館236.71㎡の修正等である。減の主なものは、第二福祉作業所176.07㎡、第三福祉作業所233.58㎡が普通財産へ、こまえりサイクルセンター作業棟850.40㎡等が公用財産へ区分を変更したことによる。

普通財産のうち、土地についての増減は、1,229.20 m²の増、373.45 m²の減である。増の主なものは狛江交番用地 124.54 m²、狛江消防署用地 383.17 m²等の行政財産の用途廃止であり、減の主なものは、中和泉四丁目廃道 85.12 m²を行政財産へ引継いだことによるものである。また、建物についての増は、西野川一丁目福祉事業所等 441.45 m²の用途廃止（名称変更）である。

出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
狛江市土地開発公社出資金	5,400,000	0	5,400,000
東京都農業信用基金協会出資金	330,000	0	330,000
東京都高齢者事業振興財団出捐金	4,000,000	0	4,000,000
暴力団追放運動推進都民センター出捐金	3,821,000	0	3,821,000
有限責任中間法人多摩南部成年後見センター基金拠出金	1,000,000	0	1,000,000
地方公営企業等金融機構出資金	0	3,000,000	3,000,000

(2) 物 品

物品は取得価格 30 万円以上の備品で、決算年度末在庫高は 760 件であり、決算年度中の増加は 26 件、減少は 182 件となっている。

増加の主な物は総務課の記載台 4 台、健康支援課の骨密度測定器 1 台、福祉サービス支援室の点字点図プリンター 1 台等であり、減少したのは政策室の印刷製本機 1 台、総務課の金庫 1 台、管財課の小型貨物自動車 1 台、環境管理課の排風機 1 台等である。

(3) 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
緊急援護資金貸付金	6,048,000	1,000	6,049,000
入院差額室料貸付金	959,420	0	959,420

(4) 基金

基金の年度末現金残高は1,710,613,523円で、各基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	133,251,000	137,489,000	270,740,000
減債基金	416,000	28,378,000	28,794,000
清掃施設建設基金	24,278,000	20,048,000	44,326,000
保健福祉施設等建設基金	783,750,000	43,455,000	827,205,000
都市整備事業基金	3,066,000	7,000	3,073,000
博物館建設基金	93,181,000	19,414,000	73,767,000
緑化基金	168,695,000	110,190,000	58,505,000
図書館建設基金	20,570,000	41,000	20,611,000
土地開発基金	5,268	20,294,935	20,300,203
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	4,000,000	4,000,000	0
国民健康保険事業運営基金	512,000	2,000	514,000
介護保険給付費準備基金	204,876,537	121,823,532	326,700,069
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	36,078,251	36,078,251
合 計	1,436,600,805	274,012,718	1,710,613,523

(*国民健康保険高額療養費資金貸付基金は平成21年1月1日廃止)

1 2 意見及び要望事項

市では、平成 17 年度から「行財政基盤確立のための緊急行動計画」に取り組み、その後、平成 21 年度を終期とする「狛江市アクションプラン」として行財政改革を進めているが、昨年後半からのアメリカ発の金融危機により、日本経済においても大きく影響を受け、ひいては、地方財政にも深刻な事態を与えている。

このような社会・経済情勢の中、平成 20 年度における狛江市一般会計の歳入決算額は 230 億 4,954 万 5 千円で、前年度と比較して 5 億 7,430 万 9 千円(2.6%)の増となった。これらのうち、歳入の根幹である市税収入は、税のフラット化等による個人市民税、法人市民税の増で 7,994 万 1 千円(0.7%)、また地方交付税で 3 億 1,901 万 1 千円(38.6%)、国庫支出金では定額給付金及び地方道路整備臨時交付金などに伴う補助金で 12 億 4,225 万 1 千円(65.8%)の増などが、歳入増の主な要因となっている。

また、歳出決算額は 213 億 6,526 万 1 千円で、前年度と比較して 5 億 2,728 万 1 千円(2.4%)の減となった。これらのうち、公債費は前年度に約 2 億円の繰上償還があったので 1 億 7,597 万 2 千円(6.0%)、積立金は前年度に旧狛江第七小学校用地の一部売却による収入を保健福祉施設等建設基金に積立てがあったので 6 億 2,512 万 3 千円(72.0%)の減などが、歳出減の主な要因となっている。

今後、行財政運営を行う中で、歳入については、市税収入をはじめとする一般財源はもとより、国庫補助金、都支出金など特定財源の一層の確保の取り組みが求められる。歳出については、義務的経費の削減のため、IT 関連経費を見直すなど、また「狛江市アクションプラン」の定員適正化計画を継続することによる人件費の削減、そして公債費を適正規模に抑制して、着実に目標達成のために努められるよう期待するものである。

なお、今年度も普通会計決算では、実質単年度収支は 1 億 5,062 万 6 千円と平成 18 年度から 3 年連続で黒字となった。公債費比率は 13.7%で前年度と比較して 1.7 ポイントの減となり、そして、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 95.9%で前年度と比較して 2.0 ポイントの減となっているが、引続き行財政改革への取り組みを緩めることなく、新たな財源の確保とともに需要の抑制等、財政構造の改善に向け努められることを強く望むものである。

以下、項目ごとに述べる。

1 市税等の徴収について

平成 20 年度一般会計の市税の収入未済額は 5 億 6,975 万 4 千円で、前年度と比較して 2,902 万 4 千円(5.4%)、国民健康保険特別会計においては保険税の収入未済額は 8 億 7,493 万 7 千円で、前年度と比較して 487 万 1 千円(0.6%)の

増となった。また、介護保険特別会計においては保険料の収入未済額は2,977万4千円で、前年度と比較して93万6千円(3.0%)の減となった。

徴収率(滞納繰越分)を多摩26市で比較して見ると、市税は26.2%(対前年度伸率7.1ポイント・26市平均率27.1%)で、26市の順位では4位から14位となり、国民健康保険税は17.0%(対前年度伸率2.5ポイント・26市平均率19.3%)で、26市の順位では13位から18位といった状況である。これらの徴収については、当面、26市の平均率まで向上させるよう努力が必要である。また、介護保険料については23.2%(対前年度伸率7.7ポイント・26市平均率16.5%)で、26市の順位では18位から1位といった状況であり、職員の徴収努力の成果と思われる。

今後とも、市税等の徴収については、滞納繰越分のみならず、現年度分についても徴収率向上に努めていただきたい。

昨今の社会・経済情勢から、徴収環境は一層厳しいものになると思われる。行財政改革を進めて行く中で、滞納の現状把握に努め、徴収方法の改善、関係課との連携、庁内全体の協力体制など積極的な徴収対策に取組み、市税収入をはじめとする財源確保のためにも、収入未済額の縮減に向けより一層の努力を期待したい。

2 収入未済額の対応について

一般会計で市税を除く、負担金(児童福祉費負担金)、手数料(清掃手数料)、諸収入(緊急援護資金貸付・生活保護費弁償金等)の収入未済額は7,560万4千円であり、前年度と比較して86万7千円(1.2%)の微増となっている。厳しい財政状況の中での自主財源の確保、市民の負担の公平を期するうえからも収入未済額の解消は極めて重要なことである。このうち、緊急援護資金貸付については昭和56年度からの滞納があり、債務者の状況等を的確に把握し、不良債権の整理を適切に行うなどの処理も必要であると思われる。

収入未済額の対応については、庁内全体としての事務処理マニュアル等を作成し、適正な事務処理が行われるよう努めていただきたい。

3 補助金等の適正執行について

補助金等の支出については、適正執行に努めるよう繰返し指摘してきたところであるが、実績報告書等については未だに印鑑、日付等、基本的な部分の確認がされていないものがある。補助金等の財源が市民の税金によってまかなわれていることを再認識し、これからも補助金等交付規則などに則り、適正、公正に交付され、効果的に事業が実施されるよう一層の努力をしていただきたい。

4 コミュニティバスの利用率向上について

高齢者や障がい者など交通にハンデをもつ方々のための福祉バス「みどり号」から、すべての市民の交通利便性と地域の活性化を目的としたコミュニティバス「こまバス」に転換し、平成 20 年 11 月 24 日から運行を開始した。しかし、利用状況は 1 便あたり平均 12.7 人と低い状況であり、市民の利便性を考慮し、運行方法などの検討を行い利用率の向上に努めていただきたい。

5 中学校給食の異物混入等について

中学校給食は、成長期にある生徒の健全な心身発達のため、栄養バランスのとれた豊かな食事を提供することにより、健康増進及び体位向上を図るとともに、給食を通じて健康安全への関心を高め、正しい食習慣を身に付けることを目的とし、平成 20 年 10 月 14 日からボックスランチ方式の給食を実施した。

異物混入事故については、平成 20 年度は毛髪、紙片、ビニール片等の混入が 32 件発生している。今後、異物混入事故を決して起こさぬよう、調理委託業者の作業の改善等を指導するなど、再発防止に全力を注いでいただきたい。

また、喫食率については、実施直後は約 87%であったが、平成 21 年 3 月には約 72%まで低下してしまっている。契約上、調理委託業者に 1 日当たり 1,000 食を保証しており、喫食率の低下が負担増につながり今年度は約 170 万円の支払いが発生した。喫食率の向上のため、給食の工夫や改善に努め、本来の目標達成のため一層の努力をしていただきたい。

6 公共施設の大規模改修計画について

公共施設は、市民が用途・目的に応じたサービスの提供を受けるためのものであり、豊かな市民生活と持続可能なまちづくりの基盤となるものである。

多くの公共施設は築年数が 20 年を超え、老朽化が進み大規模改修が必要とされている。今後、市民が安全で快適に利用できるよう、大規模改修計画の策定の検討に努めていただきたい。

7 民生委員・児童委員の欠員について

民生委員・児童委員の定数は世帯数等に応じて定められており、狛江市では 57 名となっている。民生委員・児童委員の職務は、幼児虐待から高齢者の安否確認等まで、市民生活に直接かわりが深く、地域に課題が生じると、行政から協力を求められている。現在 10 名の欠員があり、民生委員・児童委員の不足が常態化している状況があり、欠員の解消のために一層の努力をしていただきたい。

